

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第36期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡 文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号  
(平成24年3月28日から本店所在地 東京都千代田区外神田四丁目6番7号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)6859-3800

【事務連絡者氏名】 広報IR部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6859-3800

【事務連絡者氏名】 広報IR部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                      |      | 第32期       | 第33期       | 第34期      | 第35期      | 第36期       |
|-------------------------|------|------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 決算年月                    |      | 平成20年 3月   | 平成21年 3月   | 平成22年 3月  | 平成22年12月  | 平成23年12月   |
| 売上高                     | (千円) | 58,981,092 | 40,648,787 | 9,693,999 | 9,431,863 | 10,066,972 |
| 経常損失                    | (千円) | 5,189,149  | 6,385,338  | 2,050,501 | 184,268   | 1,259,613  |
| 当期純損失                   | (千円) | 5,992,807  | 12,558,764 | 2,536,263 | 49,806    | 1,718,276  |
| 包括利益                    | (千円) |            |            |           |           | 1,702,215  |
| 純資産額                    | (千円) | 18,014,919 | 4,541,276  | 3,504,851 | 6,090,866 | 13,388,652 |
| 総資産額                    | (千円) | 29,394,942 | 12,461,151 | 7,555,216 | 9,118,237 | 15,787,894 |
| 1株当たり純資産額               | (円)  | 229.86     | 42.29      | 11.11     | 21.17     | 24.57      |
| 1株当たり<br>当期純損失金額        | (円)  | 88.26      | 208.27     | 14.45     | 0.19      | 4.57       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | (円)  |            |            |           |           |            |
| 自己資本比率                  | (%)  | 59.9       | 36.4       | 46.4      | 66.8      | 84.8       |
| 自己資本利益率                 | (%)  |            |            |           |           |            |
| 株価収益率                   | (倍)  |            |            |           |           |            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 7,310,857  | 2,527,332  | 3,467,830 | 1,414,623 | 1,477,967  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 9,153,630  | 2,543,813  | 1,184,251 | 265,779   | 2,019,893  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 1,697,659  | 2,470,251  | 1,901,302 | 1,922,182 | 8,954,901  |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高      | (千円) | 3,112,877  | 659,106    | 276,830   | 518,609   | 5,975,650  |
| 従業員数                    | (名)  | 765(299)   | 450(178)   | 121(141)  | 167(165)  | 190(116)   |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
 5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                      | 第32期       | 第33期       | 第34期        | 第35期        | 第36期        |
|-------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                    | 平成20年3月    | 平成21年3月    | 平成22年3月     | 平成22年12月    | 平成23年12月    |
| 売上高 (千円)                | 56,094,807 | 38,264,949 | 9,519,967   | 9,326,055   | 9,477,203   |
| 経常損失 (千円)               | 4,574,091  | 5,197,169  | 1,954,390   | 159,317     | 1,255,735   |
| 当期純損失 (千円)              | 8,079,721  | 11,852,963 | 2,422,017   | 3,327       | 1,682,183   |
| 資本金 (千円)                | 6,000,000  | 6,000,000  | 2,000,000   | 3,450,000   | 7,950,002   |
| 発行済株式総数 (株)             |            |            |             |             |             |
| 普通株式 (株)                | 68,642,288 | 68,642,288 | 245,142,288 | 291,738,033 | 548,881,033 |
| A種優先株式 (株)              | 4,000,000  | 4,000,000  | 1,500,000   |             |             |
| 純資産額 (千円)               | 16,436,370 | 4,075,827  | 3,153,698   | 5,785,270   | 13,118,426  |
| 総資産額 (千円)               | 27,051,883 | 11,807,257 | 7,084,195   | 8,721,933   | 15,503,448  |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 212.61     | 34.55      | 9.65        | 20.11       | 24.08       |
| 1株当たり配当額 (円)            |            |            |             |             |             |
| (1株当たり中間配当額) (円)        |            |            |             |             |             |
| 普通株式 (円)                |            |            |             |             |             |
| (1株当たり中間配当額) (円)        | ( )        | ( )        | ( )         | ( )         | ( )         |
| A種優先株式 (円)              |            |            |             |             |             |
| (1株当たり中間配当額) (円)        | ( )        | ( )        | ( )         | ( )         | ( )         |
| 1株当たり当期純損失金額 (円)        | 118.99     | 196.57     | 13.80       | 0.01        | 4.48        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) |            |            |             |             |             |
| 自己資本比率 (%)              | 60.8       | 34.5       | 44.5        | 66.3        | 84.6        |
| 自己資本利益率 (%)             |            |            |             |             |             |
| 株価収益率 (倍)               |            |            |             |             |             |
| 配当性向 (%)                |            |            |             |             |             |
| 従業員数 (名)                | 578(249)   | 442(229)   | 119(121)    | 166(161)    | 176(113)    |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
5 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第35期は平成22年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

## 2 【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 昭和51年9月  | 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。                         |
| 同年10月    | 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受け、また同時に店舗等の営業用設備を賃借し、東京都7店舗、千葉県4店舗、埼玉県10店舗、神奈川県5店舗及び8事業所をもって営業を開始。 |
| 昭和55年11月 | 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号、今井ビルに移転。   |
| 昭和56年2月  | 東京都千代田区外神田に楽器の専門店楽器館を開店。  |
| 昭和57年4月  | 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。これにより12店舗が増加。   |
| 同年12月    | 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ、本社品川区東大井)と業務提携契約を締結。  |
| 昭和60年12月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。  |
| 昭和63年3月  | 千葉県習志野市に流通センターを開設。  |
| 平成4年10月  | 神奈川県横浜市の株式会社ダイオーショッピングプラザを買収(現・連結子会社)。  |
| 平成5年2月   | 神田無線電機株式会社(東京都千代田区)を買収(現・連結子会社)。  |
| 同年9月     | フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社(長野県長野市)を買収。   |
| 同年10月    | 本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。  |
| 平成9年6月   | 東北ラオックス株式会社(宮城県仙台市)を設立。   |
| 同年10月    | ラオックストゥモロー株式会社を設立。  |
| 平成10年3月  | 株式会社ナカウラ(東京都千代田区)を買収。   |
| 同年11月    | 東北ラオックス株式会社仙台店を開店。  |
| 平成11年10月 | 新CI導入。  |
| 同年12月    | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。   |
| 平成12年4月  | 株式会社庄子デンキ(宮城県仙台市)を買収(現・連結子会社)。  |
| 同年5月     | 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。  |
| 同年11月    | 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社(新潟県新潟市)を設立。  |
| 平成14年1月  | 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。   |
| 同年4月     | 東北ラオックス株式会社を吸収合併。   |
| 同年5月     | 株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。<br>物流拠点のラオックスロジスティクスセンターと、修理拠点のラオックステクノセンターを開設。             |
| 同年6月     | ラオックス・ビービー株式会社を設立。  |
| 平成17年10月 | 株式会社ナカウラを吸収合併。  |
| 平成18年5月  | 本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。  |
| 同年9月     | ラオックストゥモロー株式会社を清算。  |
| 平成19年2月  | 株式会社真電との業務提携を解消。  |
| 平成20年5月  | 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。   |
| 同年9月     | 株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。  |
| 平成21年1月  | ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。   |
| 同年3月     | ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。   |
| 同年3月     | ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。   |
| 同年9月     | 本社事務所を東京都千代田区外神田4丁目6番地7に移転。   |
| 平成22年1月  | 青葉ライフファミリー株式会社の事業を停止。   |
| 同年5月     | ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。  |
| 同年5月     | 楽購思(上海)商貿有限公司を設立。   |
| 平成23年10月 | 楽購仕(南京)商品採購有限公司を設立。   |
| 同年11月    | 楽購仕(南京)商貿有限公司を設立。   |

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、連結子会社4社、非連結子会社3社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、時計、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う国内向け物品販売事業と、主として海外からの旅行者に向けて各種電気製品、デジタルカメラ、時計、化粧品等を販売する免税品販売事業を主要な二本の柱とし、他に不動産賃貸業及びその他事業としてリサイクル商品販売業を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及びセグメント等との関連は、次の通りであります。

#### 物品販売事業

当社のほか、(株)井門エンタープライズは、当社からの仕入により物品販売をしております。当社は中国における当社の親会社である蘇寧電器股份有限公司（中国南京市）に向けた商品の輸出を行っております。

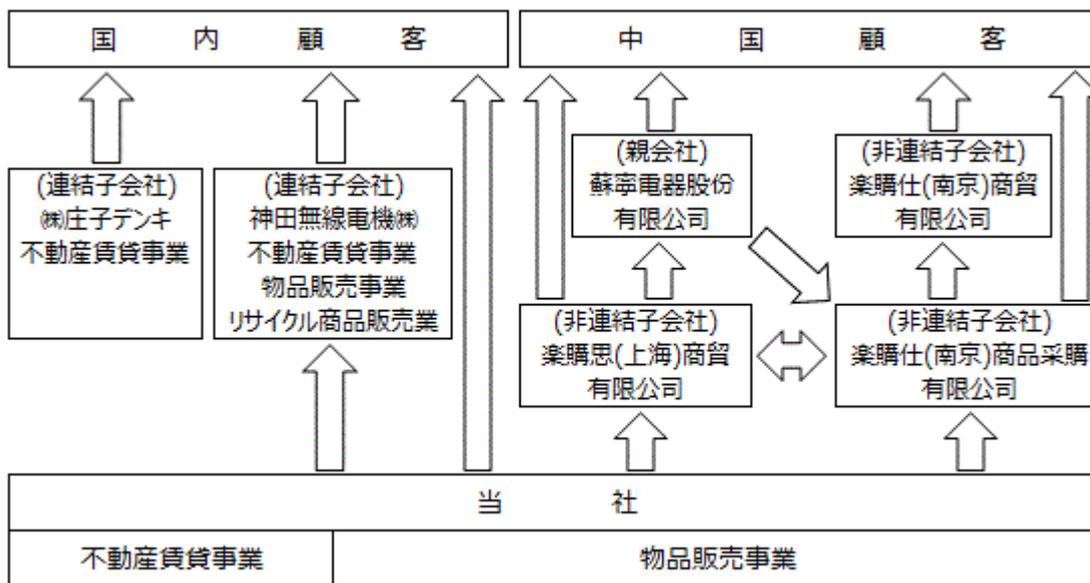
#### 不動産賃貸事業

当社及び(株)庄子デンキ並びに神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

#### その他事業

神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業を営んでおります。

< 事業の系統図 >



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                       | 住所             | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容               | 議決権の<br>所有<br>[被所有]<br>割合<br>(%) | 関係内容                            |
|--------------------------|----------------|----------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| (親会社)                    |                |                      |                            |                                  |                                 |
| 蘇寧電器股? 有限公司              | 中華人民共和国<br>江蘇省 | 千元<br>6,996,212      | 物品販売事業                     | [51.00]<br>(51.00)               | 当社から購入した商品の<br>販売<br>P B商品の共同開発 |
| 香港蘇寧電器有限公司               | 中華人民共和国<br>香港  | 香港ドル<br>10,000,000   | その他事業                      | [51.00]<br>(51.00)               | 営業上の取引なし                        |
| GRANDA MAGIC LIMITED     | イギリス<br>ケイマン諸島 | 米ドル<br>50,000        | その他事業                      | [51.00]                          | 営業上の取引なし                        |
| (連結子会社)                  |                |                      |                            |                                  |                                 |
| (株)庄子デンキ(注)4、6           | 東京都<br>千代田区    | 100,000              | 不動産賃貸事業                    | 100                              | 資金の貸付<br>役員の兼任4名<br>(うち当社従業員2名) |
| (株)ダイオーショッピング<br>プラザ(注)5 | 東京都<br>千代田区    | 195,000              | 不動産賃貸事業                    | 100                              | 資金の貸付<br>役員の兼任4名(うち当社<br>従業員2名) |
| 神田無線電機(株)                | 東京都<br>千代田区    | 80,000               | 物品販売事業<br>不動産賃貸事業<br>その他事業 | 100                              | 役員の兼任4名(うち当社<br>従業員2名)          |
| 青葉ライフファミリー(株)            | 東京都<br>千代田区    | 10,000               | 保険代理業                      | 100<br>(100)                     | 資金の借入<br>役員の兼任2名(うち当社<br>従業員1名) |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 債務超過会社であり、債務超過額は、516,114千円であります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は、2,920,263千円であります。  
6 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)      |
|----------|--------------|
| 物品販売事業   | 131<br>(108) |
| 不動産賃貸事業  | 1<br>(-)     |
| その他事業    | 1<br>(3)     |
| 全社(共通)   | 57<br>(5)    |
| 合計       | 190<br>(116) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 176(113) | 38      | 9.3       | 3,605,966 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名)      |
|----------|--------------|
| 物品販売事業   | 119<br>(109) |
| その他事業    | -<br>(-)     |
| 全社(共通)   | 57<br>(4)    |
| 合計       | 176<br>(113) |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

前連結会計年度は、決算期変更（3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となるため本文中の記載については、全般及びセグメント別の業績並びにキャッシュ・フローの前年同期比較を記載しておりません。

##### 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故による企業活動の制約や個人消費の落ち込みにより大幅な停滞を余儀なくされましたが、国を挙げての懸命の復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出の増大に牽引され徐々にではありますが落ち着きを取り戻し回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、一部欧米諸国における景気の後退や世界的株安、急激な円高の進行等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

また、当社の主力顧客である訪日外国人数も震災の影響を受けて一時大幅な減少がみられましたが、徐々に回復を見せ秋口から年末にかけては前年並みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた「中期経営計画」を達成すべく継続的に取り組みをいたしました。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、2月に北海道新千歳空港国際旅客ターミナル出発コンコース内に「ラオックス新千歳空港店」、9月に池袋東武百貨店内に「ラオックス池袋東武店」、10月に長野県上田市にある当社所有物件内に「ラオックス上田店」（ドン・キホーテとの共同出店）の計3店舗を新規オープンいたしました。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、中国での本格的出店を目的に平成23年8月に蘇寧電器股份有限公司のグループ企業を引受先に第三者割当増資を行い、11月に新店オープンの為の現地法人を設立し12月31日に中国南京市に中国第1号店となる「楽購仕生活広場 銀河1号店」を新規オープンいたしました。日本式の接客やサービスを徹底し、国内外の家電製品はもちろんのこと、日本のライフスタイルという側面から幅広く商品を取り揃えた店舗展開を行っております。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、中国への進出を希望される企業と蘇寧電器グループとを繋ぐゲートウェイとしての役割を果たすべく取り組みを継続しております。10月、11月には蘇寧電器グループが計画している不動産開発プロジェクトに関するセミナー「中国小売市場説明会」を開催し、多くの日本企業に参加いただきました。

また、震災の影響や中国出店事業の本格化を鑑み、平成23年6月に「中期経営計画の修正」を公表いたしておりますが、基本的には主要3事業を軸に再生を図っていく方針や方向性には変更なく、今後も中期経営計画に基づく事業展開を積極的に推進いたします。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 物品販売事業

当事業部門におきましては、震災の影響による訪日外国人の激減や急激な円高の進行が大きく影響し主力の免税品売上が伸び悩みました。

利益に関しましても、売上の伸び悩みによる利益の縮小が、国内出店費用や海外事業の拡大に伴う先行費用を吸収できない状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は93億8百万円、営業損失は5億57百万円となりました。

(ロ) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、一部所有物件の売却が進んだものの景気の低迷により、入居テナントとの条件交渉が進まず、売上高は7億8百万円、営業損失は53百万円となりました。

(ハ) その他事業

当事業部門におきましては、震災の影響でゴルフ需要が一時的に落ち込み、売上高は54百万円、営業損失は1百万円となりました。

次期の見通し

次年度におきましても引き続き厳しい事業環境が続くものと予測されますが、東日本大震災からの復興も進み、訪日観光客も徐々に回復してくるものと思われまます。また、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長は次年度も継続し、その消費購買力も依然として拡大を続けるものと思われまます。とりわけ、国内の経済成長が鈍化している中で成長国の外需を日本の内需へ取込もうとする動きが各地方単位でも活発化していることや、日本企業の海外進出が円高の影響でますます盛んになっていることから、グローバル化による経済の立て直しがさらに加速することが予想されます。

こうした中、当社におきましては、「修正した中期経営計画」の2年目を迎え、「国内店舗事業」においては免税店舗のネットワーク構築による収益基盤の強化をはかり、「中国出店事業」においては計画通りの出店を着実にを行い、「貿易仲介事業」に関してはゲートウェイとしての存在感を更に高めていくべく取り組む所存でございます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、59億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億77百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失16億56百万円の発生によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億19百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入により10億円、有形固定資産を取得したことにより2億82百万円、関係会社株式を取得したことにより8億17百万円、敷金及び保証金の差入により1億9百万円減少したためであります。

なお、この他、固定資産を売却したことによる収入1億16百万円を回収しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89億54百万円の増加となりました。これは、株式発行により89億54百万円増加したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 品名      |             | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日)<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-------------|---|----------|
| 物品販売事業  | テレビ         | 418,364   |          |
|         | ビデオ・DVD     | 304,310   |          |
|         | オーディオ       | 181,972   |          |
|         | 冷蔵庫         | 99,598  |          |
|         | 洗濯機・クリーナー   | 168,651   |          |
|         | 理美容・キッチン用品  | 552,124   |          |
|         | 冷暖房機器       | 282,417   |          |
|         | パソコン本体      | 152,788   |          |
|         | パソコン周辺機器    | 664,283   |          |
|         | パソコンソフト     | 42,200  |          |
|         | パソコン用消耗品    | 195,280   |          |
|         | ゲーム機及び関連用品  | 212,899   |          |
|         | 通信機器・電子手帳等  | 229,910   |          |
|         | 時計・カメラ・貴金属等 | 2,431,656   |          |
|         | 楽器          | 318,127   |          |
|         | 音楽・映像用ソフト   | 17,637  |          |
|         | その他         | 828,667   |          |
| 小計      | 7,100,892   |   |          |
| 不動産賃貸事業 |             | 657,770   |          |
| その他事業   |             | 33,635  |          |
| 合計      |             | 7,792,298   |          |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度は決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となっているため、対前年同期比については記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 品名      |             | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-------------|---|----------|
| 物品販売事業  | テレビ         | 450,267   |          |
|         | ビデオ・DVD     | 364,106   |          |
|         | オーディオ       | 202,244   |          |
|         | 冷蔵庫         | 106,759   |          |
|         | 洗濯機・クリーナー   | 184,596   |          |
|         | 理美容・キッチン用品  | 664,313   |          |
|         | 冷暖房機器       | 306,960   |          |
|         | パソコン本体      | 159,435   |          |
|         | パソコン周辺機器    | 777,996   |          |
|         | パソコンソフト     | 45,906  |          |
|         | パソコン用消耗品    | 208,635   |          |
|         | ゲーム機及び関連用品  | 239,090   |          |
|         | 通信機器・電子手帳等  | 262,836   |          |
|         | 時計・カメラ・貴金属等 | 3,119,691   |          |
|         | 楽器          | 439,102   |          |
|         | 音楽・映像用ソフト   | 22,743  |          |
|         | その他         | 2,422,494   |          |
| 小計      | 9,308,507   |   |          |
| 不動産賃貸事業 | 704,357     |   |          |
| その他事業   | 54,107      |   |          |
| 合計      | 10,066,972  |   |          |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度は決算期変更に伴い、9ヶ月の変則決算となっているため、対前年同期比については記載して  
 りません。  
 4 金額は外部顧客への売上高を示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、引き続き「中期経営計画」に定めた主要3事業を積極的に取り組んで参りますが、当社グループにとっての喫緊の課題は、震災や円高といった外部環境の影響により売上が伸び悩んだ「国内店舗事業」の立て直しをはかる事、そして取り組みが具体化して間もない「中国出店事業」、「貿易仲介事業」を軌道にのせていくことです。

「国内店舗事業」に関しては、福岡キャナルシティへの出店も決定していることから免税ネットワークの構築を急ぎ、それぞれの店舗の基盤を固め、免税事業No.1を目指します。

以上の課題解決のために、商品力の向上、コスト削減、人材の育成にも対処して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

#### カントリーリスクについて

当社グループが行なっている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「中国出店事業」、「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失12億83百万円、経常損失12億59百万円、当期純損失17億18百万円を計上し、11期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内店舗事業での免税事業に関しては、免税ネットワークの構築をはかるべく、出店エリアや規模等を考慮の上、今後も積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、日本式のサービスや接客を中心に日本のライフスタイルを提案する総合家電量販店の出店を加速してまいります。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、P B商品の開発力をさらに高め、安定供給を図ってまいります。
- (ニ) 蘇寧電器股? 有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携（平成21年6月25日付）を締結しており、両社との緊密な連携の下、中期経営計画を達成すべく取り組んでまいります。
- (ホ) 蘇寧電器股? 有限公司との強固な資本業務提携（平成23年6月28日付）関係を背景に、中国での総合家電量販店の出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図ってまいります。
- (ヘ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策に加えて、平成23年8月に蘇寧電器股? 有限公司グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、資本が増加したこと及び蘇寧電器股? 有限公司の連結対象企業となったことによる、信用力の強化等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1件、倉庫1件の合計2物件を当社元取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（合計延面積13,522.52㎡、賃借料月額25,643千円（消費税除く）、敷金74,781千円、保証金864,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は、昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以後も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

### (2) 業務資本提携契約

当社は、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、当社と蘇寧電器股？有限公司（英文表記SUNING APPLIANCE CO., LTD、以下、蘇寧電器と表記）及び日本観光免税株式会社（以下、日本観光免税と表記）との業務提携及び第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を行うことを決議し、同日付で蘇寧電器及び日本観光免税との間で資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

蘇寧電器は、中国家電販売最大手で、日本国内においても知名度の高い企業であります。また、日本観光免税は、主に中華圏からの訪日観光客と在日華人に向けた顧客の誘致と商品販売のノウハウを有する同業者で、大阪で自社運営の店舗上海新天地を運営しております。

当社と、蘇寧電器及び日本観光免税やその傘下企業と連携し、物販流通業として中華圏及び海外への進出を視野に入れることができます。当社は、中国・東南アジア地域において高い知名度を有しており、今回の業務資本提携に基づき、両者のメリットを組み合わせることで、日本国内のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開することが可能となります。また、今後増加が見込まれる中国からの観光客がラオックスで購入した商品を蘇寧電器の持つ幅広い店舗網とアフターサービスを活用して修理やアフターケアを受けることも可能になり、双方の信頼度を向上させることも可能になります。

厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず発展のためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、当業務資本提携を行うことといたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

また、前連結会計年度は、決算期変更（3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となるため本文中の記載については、前年同期比較を記載しておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値等のうち、会計上の見積りを必要とするものについて、その見積りに影響を与える要因を把握し、適切な仮定を設定し、これに係る適切な情報を収集し、見積り金額を計算して評価を行っております。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等により連結財務諸表に重要な影響を与えると考えている項目は、次のとおりであります。

#### 退職給付会計

退職給付債務は、期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景気、市況によって適格年金資産額が変動した場合、引当金に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故による企業活動の制約や個人消費の落ち込みにより大幅な停滞を余儀なくされましたが、国を挙げての懸命の復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出の拡大に牽引され徐々にではありますが落ち着きを取戻し回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、一部欧米諸国における景気の後退や世界的株安、急激な円高の進行等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

また、当社の主力顧客である訪日外国人数も震災の影響を受けて一時大幅な減少がみられましたが、徐々に回復を見せ秋口から年末にかけては前年並みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた「中期経営計画」を達成すべく継続的に取り組みをいたしました。

「国内店舗事業」の取り組みといたしましては、2月に北海道新千歳空港国際旅客ターミナル出発コンコース内に「ラオックス新千歳空港店」、9月に池袋東武百貨店内に「ラオックス池袋東武店」、10月に長野県上田市にある当社所有物件内に「ラオックス上田店」（ドン・キホーテとの共同出店）の計3店舗を新規オープンいたしました。

「中国出店事業」の取り組みといたしましては、中国での本格的出店を目的に平成23年8月に蘇寧電器股？有限公司のグループ企業を引受先に第三者割当増資を行い、11月に新店オープンの為の現地法人を設立し12月31日に中国南京市に中国第1号店となる「楽購仕生活広場 銀河1号店」を新規オープンいたしました。日本式の接客やサービスを徹底し、国内外の家電製品はもちろんのこと、日本のライフスタイルという側面から幅広く商品を取り揃えた店舗展開を行っております。

「貿易仲介事業」の取り組みといたしましては、中国への進出を希望される企業と蘇寧電器グループとを繋ぐゲートウェイとしての役割を果たすべく取り組みを継続しております。10月、11月には蘇寧電器グループが計画している不動産開発プロジェクトに関するセミナー「中国小売市場説明会」を開催し、多くの日本企業に参加いただきました。

また、震災の影響や中国出店事業の本格化を鑑み、平成23年6月に「中期経営計画の修正」を公表いたしておりますが、基本的には主要3事業を軸に再生を図っていく方針や方向性には変更なく、今後も中期経営計画に基づく事業展開を積極的に推進いたします。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高100億66百万円、営業損失12億83百万円、経常損失12億59百万円、当期純損失17億18百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

来年度におきましても引き続き厳しい事業環境が続くものと予測されますが、東日本大震災からの復興も進み、訪日観光客も徐々に回復してくるものと思われまます。また、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長は次年度も継続し、その消費購買力も依然として拡大を続けるものと思われまます。とりわけ、国内の経済成長が鈍化している中で成長国の外需を日本の内需へ取込もうとする動きが各地方単位でも活発化していることや、日本企業の海外進出が円高の影響でますます盛んになっていることから、グローバル化による経済の立て直しがさらに加速することが予想されます。

こうした中、当社におきましては、「修正した中期経営計画」の2年目を迎え、「国内店舗事業」においては外部環境の回復とともに黒字化の基盤をさらに強固とし、「中国出店事業」においては計画通りの出店を着実にいき、「貿易仲介事業」に関してはゲートウェイとしての存在感を更に高めていくべく取り組む所存でございます。外部環境が厳しかった1年目の状況から脱却をはかり、真の再生に向かってすべての事業を軌道にのせ、同時に3年目の目標達成に向けての基盤作りと更なる成長に向けての取り組みを継続してまいります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいては、引き続き「中期経営計画」に定めた主要3事業を積極的に取り組んで参りますが、当社グループにとっての喫緊の課題は、震災や円高といった外部環境の影響により売上が伸び悩んだ「国内店舗事業」の立て直しをはかること、そして取組が具体化して間もない「中国出店事業」、「貿易仲介事業」を軌道にのせていくことです。

「国内店舗事業」に関しては、福岡キャナルシティへの出店も決定していることから免税ネットワークの構築を急ぎ、それぞれの店舗の基盤を固め、免税事業No.1を目指します。

以上の課題解決のために、商品力の向上、コスト削減、人材の育成にも対処して参ります。

(6) 重要事象等について

継続企業の前提に関する重要事象についての今後の対応策につきましては、4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、279,090千円であり、物品販売事業に関するもので、主な有形固定資産セグメント別に示すと以下の通りであります。なお、その他事業につきましては、該当事項はございません。

##### (1) 物品販売事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、「池袋東武店」を初めとして3店舗の新規開店と秋葉原店舗の改装等によるもので、総額161,819千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありませんが、一部の建物及び構築物設備について49,075千円の減損を計上しております。

##### (2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に賃貸等不動産の改修によるもので、総額38,693千円であります。

不動産賃貸事業において、土地、建物及び構築物を売却しており、その内容については以下の通りであります。

| 会社名<br>事業所名        | 所在地    | 設備の内容      | 売却時期    | 前期末帳簿価額<br>(千円) |
|--------------------|--------|------------|---------|-----------------|
| 庄子デンキ(株)<br>古川B P店 | 宮城県大崎市 | 土地、建物及び構築物 | 平成23年6月 | 135,942         |

また、一部の建物及び構築物設備について134,622千円の減損損失を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                    | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |           |                 |        |       |     |         | 従業員数<br>(名) |
|----------------------------------|--------------|-------|-------------|-----------|-----------------|--------|-------|-----|---------|-------------|
|                                  |              |       | 建物及び<br>構築物 | 車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | 器具備品   | リース資産 | その他 | 合計      |             |
| 秋葉原地区<br>本店<br>(東京都千代田区)<br>他2店舗 | 物品販売事業       | 販売設備  | 150,521     | -         | (-)<br>[-]      | 81,955 | -     | -   | 232,476 | 56<br>(83)  |
| 外神田1丁目ビル<br>(東京都千代田区)            | 不動産賃貸業       | 賃貸物件  | 8,683       | -         | (-)<br>[113]    | -      | -     | -   | 8,683   | -<br>(-)    |
| WATCH.<br>(東京都新宿区)               | 物品販売事業       | 販売設備  | 16,342      | -         | (-)<br>[-]      | 12,497 | -     | -   | 28,840  | 17<br>(3)   |
| ヴィーナスフォート店<br>(東京都港区)            | 物品販売事業       | 販売設備  | 22,531      | -         | (-)<br>[-]      | 32,661 | -     | -   | 55,193  | 8<br>(5)    |
| 銀座松坂屋店<br>(東京都中央区)               | 物品販売事業       | 販売設備  | -           | -         | (-)<br>[-]      | 14,016 | -     | -   | 14,016  | 14<br>(4)   |
| 池袋東武店<br>(東京都豊島区)                | 物品販売事業       | 販売設備  | 19,395      | -         | (-)<br>[-]      | 17,151 | -     | -   | 36,547  | 5<br>(6)    |
| 千葉地区<br>東習志野店<br>(千葉県習志野市)       | 不動産賃貸業       | 賃貸物件  | 408,967     | -         | (-)<br>[14,870] | -      | -     | -   | 408,967 | -<br>(-)    |
| 幕張店<br>(千葉県千葉市<br>花見川区)          | 不動産賃貸業       | 賃貸物件  | 28,934      | -         | (-)<br>[4,063]  | -      | -     | -   | 28,934  | -<br>(-)    |
| 上海新天地<br>(大阪府大阪市<br>中央区)         | 物品販売事業       | 販売設備  | 11,890      | -         | (-)<br>[-]      | 8,385  | -     | -   | 20,276  | 4<br>(8)    |
| 新千歳空港店<br>(北海道千歳市)               | 物品販売事業       | 販売設備  | 3,814       | -         | (-)<br>[-]      | 5,043  | -     | -   | 8,857   | 3<br>(3)    |
| 上田店<br>(長野県上田市)                  | 物品販売事業       | 販売設備  | 10,996      | -         | (-)<br>[-]      | 6,035  | -     | -   | 17,032  | 3<br>(11)   |
| 上田転貸物件<br>(長野県上田市)               | 不動産賃貸業       | 賃貸物件  | 19,981      | -         | (-)<br>[7,626]  | -      | -     | -   | 19,981  | -<br>(-)    |

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は、747,397千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)               | セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円)    |           |                |      |           |     | 従業員数<br>(名) |          |
|---------|-----------------------------|--------------|-----------|-------------|-----------|----------------|------|-----------|-----|-------------|----------|
|         |                             |              |           | 建物及び<br>構築物 | 車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)    | 器具備品 | リース<br>資産 | その他 |             | 合計       |
| 庄子デンキ㈱  | 南陽店<br>(山形県南陽市)             | 不動産賃貸<br>事業  | 賃貸<br>物件  | 13,529      | -         | (-)<br>[2,452] | -    | -         | -   | 12,962      | -<br>(-) |
| 神田無線電機㈱ | ゴルフドゥ<br>東習志野店<br>(千葉県習志野市) | その他事業        | 販売<br>設備  | -           | -         | (-)<br>[21]    | 255  | -         | -   | 255         | 1<br>(3) |

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、7,270千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名                       | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額   |           | 資金調達方法 | 着手年月        | 完了予定年月      | 完成後の増加能力 (㎡)  |
|------|----------------------------|----------|-------|---------|-----------|--------|-------------|-------------|---------------|
|      |                            |          |       | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) |        |             |             |               |
| 提出会社 | 上田店<br>(長野県上田市)            | 不動産賃貸事業  | 建物    | 293,000 | -         | 自己資金   | 平成24年<br>3月 | 平成24年<br>3月 | 建物面積<br>3,845 |
|      | キャナルシティ<br>博多店<br>(福岡県福岡市) | 物品販売事業   | 店舗設備  | 184,000 | -         | 自己資金   | 平成24年<br>3月 | 平成24年<br>4月 | 売場面積<br>4,500 |

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 970,000,000 |
| 計    | 970,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年3月28日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 548,881,033                    | 548,881,033                 | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 権利内容に何ら限定<br>のない当社における<br>標準となる株式であ<br>り、単元株式数は、<br>1,000株であります |
| 計    | 548,881,033                    | 548,881,033                 |                                    |   |

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）              |  |                           |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
|                                     | 事業年度末現在<br>（平成23年12月31日）   | 提出日の前月末現在<br>（平成24年2月29日） |
| 新株予約権の数(注)1・2                       | 257個   | 257個                      |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 257,000株   | 257,000株                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 351円(注)3   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成19年7月1日～<br>平成27年5月31日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 351円<br>資本組入額 176円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。<br>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。<br>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の消去の事由および条件                    | 権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。<br>当社が吸収合併により消滅会社となった場合。<br>当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。  | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -  | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | -  | -                         |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                   | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株)                       | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------|-----------------------|--|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月26日(注1)        |                       | 普通株式<br>68,642,288                         |                | 19,011,853    | 4,752,963            |                     |
| 平成20年2月8日(注2)         | A種優先株式<br>4,000,000   | 普通株式<br>68,642,288<br>A種優先株式<br>4,000,000  | 1,000,000      | 20,011,853    | 1,000,000            | 1,000,000           |
| 平成20年3月6日(注3)         |                       | 普通株式<br>68,642,288<br>A種優先株式<br>4,000,000  | 14,011,853     | 6,000,000     |                      | 1,000,000           |
| 平成21年7月23日(注4)        | 普通株式<br>4,500,000     | 普通株式<br>64,142,288<br>A種優先株式<br>4,000,000  |                | 6,000,000     |                      | 1,000,000           |
| 平成21年8月3日(注5)         | 普通株式<br>125,000,000   | 普通株式<br>189,142,288<br>A種優先株式<br>4,000,000 | 750,000        | 6,750,000     | 750,000              | 1,750,000           |
| 平成21年8月4日(注6)         | 普通株式<br>50,000,000    | 普通株式<br>239,142,288<br>A種優先株式<br>4,000,000 |                | 6,750,000     |                      | 1,750,000           |
| 平成21年12月16日<br>(注1.3) |                       | 普通株式<br>239,142,288<br>A種優先株式<br>4,000,000 | 4,750,000      | 2,000,000     | 1,750,000            |                     |
| 平成21年12月28日(注4)       | A種優先株式<br>2,500,000   | 普通株式<br>239,142,288<br>A種優先株式<br>1,500,000 |                | 2,000,000     |                      |                     |
| 平成22年3月1日(注6)         | 普通株式<br>6,000,000     | 普通株式<br>245,142,288<br>A種優先株式<br>1,500,000 |                | 2,000,000     |                      |                     |
| 平成22年6月4日(注7)         | 普通株式<br>20,000,000    | 普通株式<br>265,142,288<br>A種優先株式<br>1,500,000 | 200,000        | 2,200,000     | 200,000              | 200,000             |
| 平成22年9月2日(注8)         | 普通株式<br>26,595,745    | 普通株式<br>291,738,033<br>A種優先株式<br>1,500,000 | 1,250,000      | 3,450,000     | 1,250,000            | 1,450,000           |
| 平成22年9月30日(注9)        | A種優先株式<br>1,500,000   | 普通株式<br>291,738,033<br>A種優先株式<br>0         |                | 3,450,000     |                      | 1,450,000           |
| 平成23年8月29日(注10)       | 普通株式<br>257,143,000   | 普通株式<br>548,881,033                        | 4,500,002      | 7,950,002     | 4,500,002            | 7,268,961           |

- (注) 1 会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
2 第三者割当 発行価格500円 資本組入額250円  
割当先 ラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員  
マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社  
3 会社法第447条の規程に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
4 自己株式の消却による減少であります。  
5 第三者割当 発行価格12円 資本組入額6円  
割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)  
日本観光免税株式会社  
6 取得請求権付種類株式であるA種優先株式が普通株式へ転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。  
7 新株予約権の行使による発行済株式総数の増加であります。  
8 第三者割当 発行価格94円 資本組入額47円  
割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)  
日本観光免税株式会社  
9 自己株式の消却による減少であります。  
10 第三者割当 発行価格35円 資本組入額17.5円  
割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)  
GRANDA GALAXY LIMITED(蘇寧電器集団有限公司の子会社)

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年12月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |         |      |        | 単元未満株式の状況(株) |         |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|---------|------|--------|--------------|---------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等   |      | 個人その他  |              | 計       |
|             |                      |       |          |        | 個人以外    | 個人   |        |              |         |
| 株主数(人)      |                      | 5     | 37       | 75     | 35      | 22   | 8,165  | 8,339        |         |
| 所有株式数(単元)   |                      | 1,112 | 17,811   | 87,610 | 358,392 | 324  | 83,529 | 548,778      | 103,033 |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 0.20  | 3.24     | 15.96  | 65.30   | 0.05 | 15.22  | 100.00       |         |

(注) 自己株式4,067,369株は「個人その他」欄に4,067単元、「単元未満株式の状況」欄に369株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成23年12月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| GRANDA MAGIC LIMITED<br>(常任代理人<br>大和証券キャピタル・マーケット株式会社)  | 2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592<br>GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLAND<br>(東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)        | 277,838   | 50.61                  |
| GRANDA GALAXY LIMITED<br>(常任代理人<br>大和証券キャピタル・マーケット株式会社) | SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 2804,<br>GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1 112, CAYMAN ISLANDS<br>(東京都千代田区丸の内1丁目9番1号) | 77,908    | 14.19                  |
| 日本観光免税株式会社  | 東京都目黒区東が丘1丁目34番5号  | 72,992    | 13.29                  |
| 澤田ホールディングス株式会社  | 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号   | 7,777     | 1.41                   |
| 株式会社証券ジャパン  | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18  | 5,045     | 0.91                   |
| エイチ・エス証券株式会社  | 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号   | 3,622     | 0.66                   |
| 松井証券株式会社  | 東京都千代田区麹町1丁目4  | 2,169     | 0.39                   |
| 有限会社谷口開発  | 東京都千代田区三崎町3丁目2番8号  | 2,111     | 0.38                   |
| 楽天証券株式会社  | 東京都品川区東品川4丁目12番3号  | 1,947     | 0.35                   |
| 橋本 公裕   | 福島県いわき市  | 1,766     | 0.32                   |
| 計   |  | 453,176   | 82.56                  |

(注) 上記のほか、自己株式が4,067千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個)        | 内容   |
|----------------|-------------------------------|-----------------|------|
| 無議決権株式         |                               |                 |      |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |                 |      |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |                 |      |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>4,067,000 |                 | (注1) |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>544,711,000           | 普通株式<br>544,711 | (注1) |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>103,033               |                 | (注2) |
| 発行済株式総数        | 548,881,033                   |                 |      |
| 総株主の議決権        |                               | 544,711         |      |

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式369株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ラオックス株式会社 | 東京都千代田区外神田<br>4丁目6番7号 | 普通株式<br>4,067,000    |                      | 普通株式<br>4,067,000   | 0.74                               |
| 計                     |                       | 普通株式<br>4,067,000    |                      | 普通株式<br>4,067,000   | 0.74                               |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が369株あります。なお、当該株式数は 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄  
 に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規程に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成17年6月29日   |
| 付与対象者の区分及び人数(注)1         | 当社取締役 1名<br>当社特定使用人 86名<br>当社子会社取締役 3名<br>当社子会社特定使用人 1名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数                     | 748,000株   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 351円(注)2   |
| 新株予約権の行使期間               | 平成19年7月1日～平成27年5月31日   |
| 新株予約権の行使の条件              | 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。<br>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。<br>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。 |
| 新株予約権の消去の事由および条件         | 権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。<br>当社が吸収合併により消滅会社となった場合。<br>当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項              |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |  |

(注) 1 平成23年12月31日現在、付与対象者の退職等により47名減少し44名であり、新株発行予定数は591,000株失効し257,000株となっております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による普通株式の取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 110    | 3,300    |
| 当期間における取得自己株式   |        |          |

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数の取得請求権行使に伴う株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |            |           |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |            |           |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |            |           |            |
| その他                         |           |            |           |            |
| 保有自己株式数                     | 4,067,369 |            | 4,067,369 |            |

(注)当期間における保有株式数には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。また、当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、11期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発生しており、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第31期    | 第32期    | 第33期    | 第34期    | 第35期     | 第36期     |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 決算年月  | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 |
| 最高(円) | 533     | 233     | 77      | 454     | 126      | 82       |
| 最低(円) | 201     | 39      | 10      | 18      | 46       | 29       |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第35期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|----|----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 55      | 50 | 47 | 44  | 40  | 36  |
| 最低(円) | 49      | 42 | 38 | 38  | 29  | 29  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |  | 任期 | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|--|----|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |    | 羅 怡文  | 昭和38年4月29日生  | 平成4年<br>平成7年<br>平成9年<br>平成18年<br>平成21年8月                        | 東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊<br>中文産業株式会社創立<br>代表取締役就任(現任)<br>株式会社ラクラクコミュニケーションズ設立、代表取締役就任(現任)<br>上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任(現任)<br>当社代表取締役就任(現任)                              | 注4 |               |
| 取締役         |    | 蔣 勇   | 昭和46年7月15日生  | 平成7年<br>平成21年6月<br>平成21年8月                                      | 江蘇蘇寧交家電有限公司 入社<br>蘇寧電器販売管理センター副総監<br>チェーン発展センター総監を歴任<br>同社 チェーン発展本部執行総裁<br>兼 商業企画センター総監<br>兼 リース開発センター総監(現任)<br>当社取締役就任(現任)  | 注4 |               |
| 取締役         |    | 卜 揚   | 昭和48年9月22日生  | 平成17年1月<br>平成18年1月<br>平成20年1月<br>平成22年11月                       | 蘇寧電器股? 有限公司<br>マーケティング企画管理本部 総監就任<br>兼 出店管理本部 総監就任<br>同社マーケティング企画管理本部 総監<br>同社営業販売本部 執行副総裁 就任 兼<br>マーケティング企画管理本部 総監(現任)<br>当社取締役就任(現任)   | 注4 |               |
| 取締役         |    | 王 哲   | 昭和42年6月11日生  | 平成15年9月<br>平成21年6月<br>平成21年8月                                   | 蘇寧電器入社<br>営業管理センター常務副総監<br>市場計画管理センター副総監<br>営業本部購買及び電子ビジネス総監を歴任<br>営業本部執行副総裁(現任)<br>当社取締役就任(現任)  | 注4 |               |
| 取締役         |    | 韓 楓   | 昭和57年1月5日生   | 平成17年1月<br>平成17年8月<br>平成22年11月                                  | 蘇寧電器股? 有限公司 董事会秘書室 秘書<br>同社証券事務 代表 就任(現任)<br>当社取締役就任(現任)   | 注4 |               |
| 取締役         |    | 早瀬 恵三 | 昭和33年10月28日生 | 昭和57年4月<br>平成12年4月<br>平成14年4月<br>平成14年11月<br>平成17年2月<br>平成20年2月 | 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社<br>同法人営業部 ターンアラウンドチーム長<br>就任<br>SMBCコンサルティング株式会社 財務アドバイザーリーヘッドグループ長就任<br>株式会社マックスリアルティ常務取締役就任<br>マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社設立<br>代表取締役就任(現任)<br>当社取締役就任(現任) | 注4 |               |
| 取締役         |    | 中林 毅  | 昭和35年1月26日生  | 昭和57年4月<br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>平成22年6月<br>平成23年3月             | 株式会社日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行<br>株式会社アイティーファーム入社<br>同社取締役就任<br>同社執行役員(現任)<br>当社取締役就任(現任)  | 注4 |               |

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|-------------|---|----|---------------|
| 監査役<br>(常勤) |    | 岡田 稔  | 昭和22年6月17日生 | 昭和45年4月 株式会社主婦の店ダイエー入社<br>(現 株式会社ダイエー)<br>平成6年11月 株式会社ダイエーオーエムシーへ出向<br>(現 株式会社セディナ)<br>平成8年9月 株式会社ローソンチケット 専務取締役<br>役営業本部長<br>平成14年5月 同代表取締役社長<br>平成19年6月 同取締役会長<br>平成19年6月 株式会社インターワークス 代表取締役<br>役<br>平成22年9月 株式会社ネクサス 取締役副会長<br>平成24年3月 当社常勤監査役就任(現任)   | 注5 |               |
| 監査役         |    | 西澤 民夫 | 昭和18年6月17日生 | 昭和41年4月 中小企業金融公庫入社<br>昭和60年4月 山一証券株式会社入社<br>昭和62年11月 同社より、山一ユニベン(株)へ出向<br>山一ユニベン・ロサンゼルス支店長<br>平成2年11月 山一ファイナンス・アメリカ・インク<br>社長<br>平成4年6月 山一ファイナンス株式会社<br>投資コンサルタント部部长<br>平成10年2月 日本エスアンドティー株式会社設立<br>代表取締役(現任)<br>平成12年3月 中小企業総合事業団(現中小企業基盤<br>整備機構)新事業支援部統括プロジェ<br>クトマネージャー(現任)<br>平成18年4月 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締役<br>役(現任)<br>平成21年8月 当社監査役就任(現任) | 注5 |               |
| 監査役         |    | 石渡 隆生 | 昭和11年6月29日生 | 昭和36年4月 日商株式会社(現日商岩井株式会社)入<br>社<br>ヨハネスブルク支店長、広報室長、シン<br>ガポール地区支配人兼シンガポール支<br>店長等を歴任<br>平成2年 日商岩井インターナショナルを設立、<br>代表取締役社長に就任。<br>平成4年 日商岩井株式会社理事・秘書室長兼広<br>報室長(役員待遇)<br>平成8年 株式会社サテライトシステムズ(現株<br>式会社JSAT)代表取締役就任、同社副社<br>長を歴任し、スカイパーフェクトTV立<br>ち上げ、衛星調達・打上げ等を手掛け<br>る。<br>平成11年11月 株式会社グットホープ総研設立<br>代表取締役社長に就任(現任)<br>平成21年8月 当社監査役就任(現任)   | 注5 |               |
| 計           |    |       |             |   |    | 普通株式<br>14    |

- (注) 1 取締役早瀬恵三、中林毅の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役西澤民夫、石渡隆生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。  
 4 取締役の任期は、平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。  
 5 監査役の任期は、平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

赤字体質から脱却し、早期に黒字化を達成すべく、新たに蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結した当社は、株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの設備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会及び監査役会は、取締役7名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名、また社外監査役の1名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び部門責任者により毎週1回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

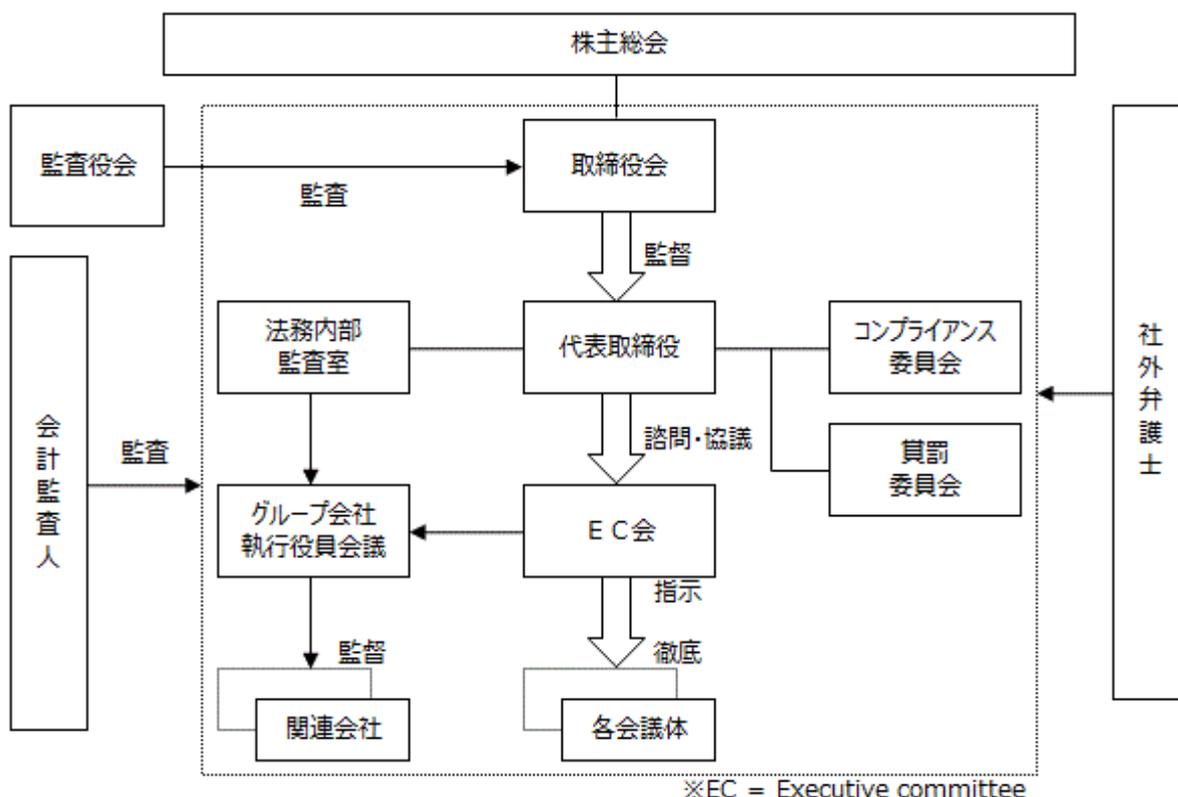
##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。
- b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として週1回、代表取締役、執行役員及び各部門責任者にてEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催する。
  - ・毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
  - ・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- d. その他
  - ・社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コンプライアンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。
- e. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表
  - ・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

## 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の法務内部監査室（1名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- 監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあらた監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、小沢直靖氏、齊藤剛氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、その他8名が従事しております。

### 社外取締役及び社外監査役

取締役早瀬恵三氏は、長年の金融業界における経験を有し、また企業の経営に携わっていることから、経営面を中心に業務内容の分析・経営改善などについての助言・提言を行っております。

取締役中林毅氏は、長年にわたる銀行での実務経験や数多くの企業のコンサルティングにより培われた人脈に基づく、日中のGATEWAYビジネスなどについての助言・提言を行っております。

監査役西澤民夫氏は金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。

監査役石渡隆生氏は、総合商社における長年の経験と、企業の経営者としての立場から、コーポレート・ガバナンス構築のアドバイスやインサイダー取引防止の啓発等に力点を置いた法令遵守中心に発言・指導を行っております。

当社は、定款第33条（取締役の責任免除）第2項、及び第41条第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結する旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 法務内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

総務人事部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                   |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 12,100         | 12,100         |               |    |       | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 4,770          | 4,770          |               |    |       | 1                     |
| 社外役員              | 5,400          | 5,400          |               |    |       | 4                     |

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第155条の規定に基づいて自己株式を取得する場合がありますが、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨は定款で定めておりません。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,746千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

| 銘柄             | 株式数<br>(数) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的        |
|----------------|------------|------------------|-------------|
| (株)ゴルフ・ドゥー     | 400        | 15,960           | 取引関係の円滑化のため |
| (株)ケーズホールディングス | 20         | 61               | 取引関係の円滑化のため |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している2銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 26                    |                      | 26                    |                      |
| 連結子会社 |                       |                      |                       |                      |
| 計     | 26                    |                      | 26                    |                      |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、清和監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第35期連結会計年度の連結財務諸表及び第35期事業年度の財務諸表 清和監査法人

第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成23年3月30日(第35期定時株主総会開催日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

業務資本提携契約を締結している蘇寧電器股? 有限公司の決算期に合わせるべく、前年度より決算期の変更をしております。その中で、経営情報の共有化やグループとしての更なる効率化を図るべく、会計監査の同時性を実現させていくために、蘇寧電器グループの会計監査人であるPricewaterhouseCoopersの日本におけるメンバーファームであるあらた監査法人へ変更することといたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見がない旨の回答を得ております。

### 3 決算期変更について

平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 518,609                  | 6,975,650                |
| 受取手形及び売掛金     | 496,422                  | 705,008                  |
| 商品及び製品        | 2,023,648                | 1,718,269                |
| 原材料及び貯蔵品      | 6,113                    | 4,447                    |
| 繰延税金資産        | 57,743                   | -                        |
| 未収入金          | 329,921                  | 265,760                  |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 130,713                  | 129,555                  |
| その他           | 369,273                  | 562,880                  |
| 貸倒引当金         | 390                      | 5,935                    |
| 流動資産合計        | 3,932,056                | 10,355,635               |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物及び構築物       | 1 3,067,018              | 2,624,352                |
| 減価償却累計額       | 2,063,660                | 1,843,590                |
| 建物及び構築物（純額）   | 1,003,357                | 780,761                  |
| 車両運搬具         | 1,437                    | 6,492                    |
| 減価償却累計額       | 661                      | 971                      |
| 車両運搬具（純額）     | 776                      | 5,521                    |
| 工具、器具及び備品     | 663,268                  | 694,534                  |
| 減価償却累計額       | 513,437                  | 498,729                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 149,830                  | 195,804                  |
| 土地            | 1 20,943                 | 6,443                    |
| 建設仮勘定         | -                        | 4,080                    |
| 有形固定資産合計      | 1,174,907                | 992,610                  |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| 無形固定資産合計      | 68,162                   | 66,609                   |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 2 86,844                 | 21,746                   |
| 関係会社株式        | -                        | 887,650                  |
| 長期貸付金         | 133,908                  | 121,250                  |
| 敷金及び保証金       | 3,764,559                | 3,597,559                |
| その他           | 443,910                  | 388,426                  |
| 投資損失引当金       | -                        | 73,847                   |
| 貸倒引当金         | 496,028                  | 614,782                  |
| 投資その他の資産合計    | 3,933,194                | 4,328,002                |
| 固定資産合計        | 5,176,265                | 5,387,221                |
| 繰延資産          |                          |                          |
| 株式交付費         | 9,916                    | 45,036                   |
| 繰延資産合計        | 9,916                    | 45,036                   |
| 資産合計          | 9,118,237                | 15,787,894               |

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 769,242                  | 621,559                  |
| 未払金           | 1 514,530                | 115,367                  |
| 未払費用          | 33,046                   | 72,110                   |
| 未払法人税等        | 6,402                    | 43,128                   |
| ポイント引当金       | 38,971                   | 13,900                   |
| その他           | 151,657                  | 202,933                  |
| 流動負債合計        | 1,513,850                | 1,068,999                |
| 固定負債          |                          |                          |
| 長期預り保証金       | 682,590                  | 546,524                  |
| 退職給付引当金       | 331,449                  | 305,673                  |
| 役員退職慰労引当金     | 319,950                  | 319,950                  |
| 資産除去債務        | 131,087                  | 120,812                  |
| 繰延税金負債        | 19,963                   | 13,661                   |
| その他           | 28,478                   | 23,620                   |
| 固定負債合計        | 1,513,520                | 1,330,242                |
| 負債合計          | 3,027,371                | 2,399,241                |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 3,450,000                | 7,950,002                |
| 資本剰余金         | 2,768,958                | 7,268,961                |
| 利益剰余金         | 303,162                  | 1,415,114                |
| 自己株式          | 425,972                  | 425,975                  |
| 株主資本合計        | 6,096,148                | 13,377,873               |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 5,282                    | 10,778                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,282                    | 10,778                   |
| 少数株主持分        | -                        | -                        |
| 純資産合計         | 6,090,866                | 13,388,652               |
| 負債純資産合計       | 9,118,237                | 15,787,894               |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 9,431,863                                 | 10,066,972                                |
| 売上原価         | 2 7,258,958                               | 2 8,025,764                               |
| 売上総利益        | 2,172,905                                 | 2,041,207                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 70,231                                    | 202,439                                   |
| 販売手数料        | 571,062                                   | 476,718                                   |
| 運搬費          | 48,681                                    | 83,091                                    |
| 減価償却費        | 56,385                                    | 108,083                                   |
| 給料及び手当       | 667,131                                   | 898,380                                   |
| 法定福利費        | 56,307                                    | 109,684                                   |
| 退職給付費用       | 82,467                                    | 88,330                                    |
| 賃借料          | 398,966                                   | 756,421                                   |
| その他          | 465,197                                   | 601,897                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,416,432                                 | 3,325,048                                 |
| 営業損失( )      | 243,527                                   | 1,283,841                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 12,402                                    | 17,612                                    |
| 受取配当金        | 282                                       | 128                                       |
| 仕入割引         | 21,263                                    | 17,261                                    |
| 為替差益         | 22,789                                    | -   |
| その他          | 29,701                                    | 27,287                                    |
| 営業外収益合計      | 86,439                                    | 62,290                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 15,270                                    | 5,189                                     |
| 売上割引         | 6,079                                     | 6,796                                     |
| 株式交付費償却      | -   | 9,982                                     |
| 為替差損         | -   | 1,190                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 6,980                                     |
| その他          | 5,829                                     | 7,922                                     |
| 営業外費用合計      | 27,180                                    | 38,062                                    |
| 経常損失( )      | 184,268                                   | 1,259,613                                 |
| 特別利益         |   |   |
| 預り保証金返還免除益   | -   | 90,522                                    |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 246,178                                   | -   |
| ポイント引当金戻入額   | 86,490                                    | 14,920                                    |
| その他          | 99,281                                    | 10,673                                    |
| 特別利益合計       | 431,950                                   | 116,115                                   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 減損損失                | 1,450                                     | 3 192,932                                 |
| 災害による損失             | -   | 66,198                                    |
| 固定資産除却損             | 1 833                                     | 1 13,560                                  |
| 投資損失引当金繰入額          | -   | 73,847                                    |
| 店舗整理損               | 29,640                                    | -   |
| 貸倒引当金繰入額            | 33,213                                    | 137,572                                   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 188,931                                   | -   |
| その他                 | 22,267                                    | 28,689                                    |
| 特別損失合計              | 276,336                                   | 512,800                                   |
| 税金等調整前当期純損失( )      | 28,654                                    | 1,656,298                                 |
| 法人税、住民税及び事業税        | 6,389                                     | 10,537                                    |
| 法人税等調整額             | 14,761                                    | 51,441                                    |
| 法人税等合計              | 21,151                                    | 61,978                                    |
| 少数株主損益調整前当期純損失( )   | 49,806                                    | 1,718,276                                 |
| 少数株主損失( )           | -   | -   |
| 当期純損失( )            | 49,806                                    | 1,718,276                                 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 | -   | 1,718,276                                 |
| その他の包括利益       |   |   |
| その他有価証券評価差額金   | -   | 16,061                                    |
| その他の包括利益合計     | -   | 2 16,061                                  |
| 包括利益           | -   | 1 1,702,215                               |
| (内訳)           |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益   | -   | 1,702,215                                 |
| 少数株主に係る包括利益    | -   | -   |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 2,000,000                                 | 3,450,000                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 1,250,000                                 | 4,500,002                                 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 200,000                                   | -   |
| 当期変動額合計         | 1,450,000                                 | 4,500,002                                 |
| 当期末残高           | 3,450,000                                 | 7,950,002                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 9,355,138                                 | 2,768,958                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 1,250,000                                 | 4,500,002                                 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 200,000                                   | -   |
| 欠損填補            | 7,774,981                                 | -   |
| 自己株式の消却         | 261,198                                   | -   |
| 当期変動額合計         | 6,586,180                                 | 4,500,002                                 |
| 当期末残高           | 2,768,958                                 | 7,268,961                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 7,422,011                                 | 303,162                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | 7,774,981                                 | -   |
| 当期純損失（ ）        | 49,806                                    | 1,718,276                                 |
| 当期変動額合計         | 7,725,174                                 | 1,718,276                                 |
| 当期末残高           | 303,162                                   | 1,415,114                                 |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 426,796                                   | 425,972                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 261,471                                   | 3   |
| 自己株式の処分         | 1,097                                     | -   |
| 自己株式の消却         | 261,198                                   | -   |
| 当期変動額合計         | 824                                       | 3   |
| 当期末残高           | 425,972                                   | 425,975                                   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 3,506,329                                 | 6,096,148                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 2,500,000                                 | 9,000,005                                 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 400,000                                   | -   |
| 当期純損失（ ）        | 49,806                                    | 1,718,276                                 |
| 自己株式の取得         | 261,471                                   | 3   |
| 自己株式の処分         | 1,097                                     | -   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計             | 2,589,819                                   | 7,281,724                                   |
| 当期末残高               | 6,096,148                                   | 13,377,873                                  |
| その他の包括利益累計額         |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 前期末残高               | 1,478                                       | 5,282                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,803                                       | 16,061                                      |
| 当期変動額合計             | 3,803                                       | 16,061                                      |
| 当期末残高               | 5,282                                       | 10,778                                      |
| その他の包括利益累計額合計       |   |   |
| 前期末残高               | 1,478                                       | 5,282                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,803                                       | 16,061                                      |
| 当期変動額合計             | 3,803                                       | 16,061                                      |
| 当期末残高               | 5,282                                       | 10,778                                      |
| 少数株主持分              |   |   |
| 前期末残高               | -   | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -   | -   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | -   | -   |
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 3,504,851                                   | 6,090,866                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 2,500,000                                   | 9,000,005                                   |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 400,000                                     | -   |
| 当期純損失（ ）            | 49,806                                      | 1,718,276                                   |
| 自己株式の取得             | 261,471                                     | 3   |
| 自己株式の処分             | 1,097                                       | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,803                                       | 16,061                                      |
| 当期変動額合計             | 2,586,015                                   | 7,297,785                                   |
| 当期末残高               | 6,090,866                                   | 13,388,652                                  |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失( )          | 28,654                                    | 1,656,298                                 |
| 減価償却費                   | 82,008                                    | 130,576                                   |
| 減損損失                    | 1,450                                     | 192,932                                   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 33,731                                    | 124,299                                   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 34,106                                    | 25,776                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | 239,644                                   | -   |
| 受取利息及び受取配当金             | 12,684                                    | 17,741                                    |
| 支払利息                    | 15,270                                    | 5,189                                     |
| 投資有価証券売却損益( は益)         | 2,440                                     | 874                                       |
| 固定資産除却損                 | 833                                       | 13,560                                    |
| 投資損失引当金の増減額( は減少)       | -   | 73,847                                    |
| 店舗整理損                   | 29,640                                    | -   |
| 退店損失引当金の増減額( は減少)       | 12,000                                    | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 188,931                                   | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 154,449                                   | 208,585                                   |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 1,186,509                                 | 307,045                                   |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 438,249                                   | 147,682                                   |
| 差入保証金の増減額( は増加)         | 8,316                                     | 21,206                                    |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 141,949                                   | 18,181                                    |
| 長期未払金の増減額( は減少)         | 115                                       | 231                                       |
| 預り保証金の増減額( は減少)         | 50,015                                    | 168,578                                   |
| その他                     | 611,793                                   | 63,009                                    |
| 小計                      | 1,392,033                                 | 1,478,968                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,586                                     | 8,417                                     |
| 利息の支払額                  | 13,386                                    | 2,233                                     |
| 法人税等の支払額                | 10,789                                    | 5,183                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,414,623                                 | 1,477,967                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 188,113                                   | 282,964                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | -   | 116,047                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 29,062                                    | 9,998                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | 3,760                                     | 2,327                                     |
| 関係会社株式の取得による支出          | 70,000                                    | 817,650                                   |
| 長期貸付金の回収による収入           | 580                                       | 12,898                                    |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 334,179                                   | 109,060                                   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 341,501                                   | 28,284                                    |
| 預り保証金の受入による収入           | -   | 19,500                                    |
| 定期預金の預入による支出            | -   | 1,000,000                                 |
| その他                     | 9,732                                     | 20,721                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 265,779                                   | 2,019,893                                 |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入れによる収入         | 832,558                                     | 600,000                                     |
| 短期借入金の返済による支出      | 1,548,800                                   | 600,000                                     |
| 自己株式の取得による支出       | 261,575                                     | -   |
| 株式の発行による収入         | 2,900,000                                   | 8,954,901                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 1,922,182                                   | 8,954,901                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 241,778                                     | 5,457,040                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 276,830                                     | 518,609                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 1 518,609                                   | 1 5,975,650                                 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目               | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)  |
|------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項    | <p>(1) 連結子会社の数 4社<br/>                     連結子会社は次のとおりであります。<br/>                     (株)庄子デンキ<br/>                     (株)ダイオーショッピングプラザ<br/>                     神田無線電機(株)<br/>                     青葉ライフファミリー(株)<br/>                     前連結会計年度の平成21年 6月22日開催の定時株主総会において、ラオックスヒナタ(株)の解散及び清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終了したことから、同社を平成22年 5月19日をもって清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の状況等<br/>                     楽購思(上海)商貿有限公司<br/>                     当連結会計年度の平成22年 3月 3日開催の取締役会において、中国出店事業・貿易仲介事業のため現地法人設立の決議を行い承認可決し、平成22年 5月17日に中国に100%子会社を設立し、同年 6月18日には、「MUSICVOX上海遠東店」をオープン致しましたが、当連結会計年度において総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社<br/>                     連結子会社は次のとおりであります。<br/>                     (株)庄子デンキ<br/>                     (株)ダイオーショッピングプラザ<br/>                     神田無線電機(株)<br/>                     青葉ライフファミリー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の状況等<br/>                     楽購思(上海)商貿有限公司<br/>                     楽購仕(南京)商貿有限公司<br/>                     楽購仕(南京)商品採購有限公司<br/>                     (連結の範囲から除いた理由)<br/>                     非連結子会社(3社)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項   | <p>持分法を適用していない非連結子会社(楽購思(上海)商貿有限公司)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>   | <p>持分法を適用していない非連結子会社(楽購思(上海)商貿有限公司、楽購仕(南京)商貿有限公司、楽購仕(南京)商品採購有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>   |
| 3 連結決算日の変更に関する事項 | <p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年 3月末日としておりましたが、当社と業務資本提携契約を締結している蘇寧電器股? 有限公司の決算期に連動させ、今後の年次経営計画の策定及び連結決算、その他の経営情報の共有化、並びに会計監査の同時性など、グループ経営の効率化を図るため、平成22年 6月29日開催の第34期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月末日に変更しております。<br/>                     当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年 4月 1日から平成22年12月末日までの 9ヶ月となっております。</p>  |  |

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)   |
|---------------------|--|---|
| 4 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>当社は、平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を 3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は、平成22年 4月 1日から平成22年12月31日までの 9ヵ月となっております。</p> <p>また、これに伴い全ての連結子会社も同様の決算期変更を行っております。</p>   | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>   |
| 5 会計処理基準に関する事項      | <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>         時価のないもの<br/>         ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産<br/>         通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。<br/>         商品.....先入先出法<br/>         書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。<br/>         貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)<br/>         定額法によっております。<br/>         なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。<br/>         建物 2～39年<br/>         その他 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)<br/>         定額法によっております。<br/>         なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。<br/>         ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)<br/>         店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         同 左</p> <p>時価のないもの<br/>         同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産<br/>         同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)<br/>         同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)<br/>         同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)<br/>         同 左</p> |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)   |
|----------------|---|---|
| 5 会計処理基準に関する事項 | <p>(3) 繰延資産の処理方法<br/>株式交付費<br/>3年で定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>(イ)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当連結会計年度は、業績を勘案し、引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金<br/>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。<br/>ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(ホ)ポイント引当金<br/>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し、見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>重要な外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>(3) 繰延資産の処理方法<br/>同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準<br/>(イ)貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金<br/>同 左</p> <p>(ホ)ポイント引当金<br/>同 左</p> <p>(ヘ)投資損失引当金<br/>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>同 左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)   |
|---------------------------|--|---|
| 5 会計処理基準に関する事項            |  | (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。                | (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| (連結の範囲に関する事項の変更)<br>(1) 当連結会計年度において、ラオックスヒナタ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。<br>(2) 当連結会計年度において、楽購思(上海)商貿有限公司を設立いたしました。当連結会計年度においては、重要性がないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。<br>(3) 連結子会社の数 4社<br>(会計処理基準に関する事項の変更)<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ14,402千円増加し、税金等調整前四半期純利益が203,103千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円です。 |   |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日)   |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前連結会計年度231,557千円)について、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減」は、それぞれ 48,991千円、4,481千円、381,992千円、299,892千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「関係会社株式」は70,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日)   |
|---|---|
|   | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成23年12月31日) |           |    |        |   |         |     |           |             |          |  |
|--|--------------------------|-----------|----|--------|---|---------|-----|-----------|-------------|----------|--|
| <p>1 担保資産及び担保付債務<br/>                     担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,242</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>289,134千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                  | 127,742千円 | 土地 | 14,500 | 計 | 142,242 | 未払金 | 289,134千円 | 投資有価証券 (株式) | 70,000千円 |  |
| 建物及び構築物  | 127,742千円                |           |    |        |   |         |     |           |             |          |  |
| 土地   | 14,500                   |           |    |        |   |         |     |           |             |          |  |
| 計  | 142,242                  |           |    |        |   |         |     |           |             |          |  |
| 未払金  | 289,134千円                |           |    |        |   |         |     |           |             |          |  |
| 投資有価証券 (株式)  | 70,000千円                 |           |    |        |   |         |     |           |             |          |  |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)  |    |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
|--|--|----|----|----|--------------|------|----|--------------|-------|----|--------------|--------|----|-----------|----------|------------|-----------|-------------|----------|
| <p>1 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">146,677千円</p> | <p>1 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">144,038千円</p> <p>3 減損損失<br/>                     当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区<br/>1 物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>千葉地区<br/>2 物件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東北地区<br/>1 物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,932千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>営業店舗 (建物)</td> <td>49,075千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (建物)</td> <td>107,602千円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産 (建物)</td> <td>36,253千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京地区<br>1 物件 | 営業店舗 | 建物 | 千葉地区<br>2 物件 | 賃貸用資産 | 建物 | 東北地区<br>1 物件 | 処分予定資産 | 建物 | 営業店舗 (建物) | 49,075千円 | 賃貸用資産 (建物) | 107,602千円 | 処分予定資産 (建物) | 36,253千円 |
| 場所   | 用途   | 種類 |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
| 東京地区<br>1 物件   | 営業店舗   | 建物 |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
| 千葉地区<br>2 物件   | 賃貸用資産  | 建物 |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
| 東北地区<br>1 物件   | 処分予定資産   | 建物 |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
| 営業店舗 (建物)  | 49,075千円   |    |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
| 賃貸用資産 (建物)   | 107,602千円  |    |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |
| 処分予定資産 (建物)  | 36,253千円   |    |    |    |              |      |    |              |       |    |              |        |    |           |          |            |           |             |          |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益     |          |
| 親会社株主に係る包括利益                    | 53,610千円 |
| 少数株主に係る包括利益                     | -        |
| 計                               | 53,610   |
| 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 |          |
| その他有価証券評価差額金                    | 3,803千円  |
| 計                               | 3,803    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類      | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少    | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(千株)   | 245,142  | 46,595 |       | 291,738  |
| A種優先株式(千株) | 1,500    |        | 1,500 |          |
| 合計         | 246,642  | 46,595 | 1,500 | 291,738  |

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

|               |          |
|---------------|----------|
| 第三者割当増資による増加  | 26,595千株 |
| 新株予約権の行使による増加 | 20,000千株 |

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

|              |         |
|--------------|---------|
| 自己株式の消却による減少 | 1,500千株 |
|--------------|---------|

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類      | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少    | 当連結会計年度末 |
|------------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(千株)   | 4,064    | 2     |       | 4,067    |
| A種優先株式(千株) | 300      | 1,200 | 1,500 |          |
| 合計         | 4,364    | 1,202 | 1,500 | 4,067    |

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

|                |     |
|----------------|-----|
| 単元未満株式の買取による増加 | 2千株 |
|----------------|-----|

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 取得請求権行使に基づく取得による増加 | 1,200千株 |
|--------------------|---------|

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

|              |         |
|--------------|---------|
| 自己株式の消却による減少 | 1,500千株 |
|--------------|---------|

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |    |        |         | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|----------|------------|---------------|----|--------|---------|----------------|
|      |          |            | 前連結会計年度末      | 増加 | 減少     | 当連結会計年度 |                |
| 提出会社 | 第1回新株予約権 | 普通株式       | 257           |    |        | 257     |                |
|      | 第2回新株予約権 | 普通株式       | 20,000        |    | 20,000 |         |                |
| 合計   |          |            | 20,257        |    | 20,000 | 257     |                |

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(千株) | 291,738  | 257,143 |    | 548,881  |
| 合計       | 291,738  | 257,143 |    | 548,881  |

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 257,143千株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 4,067    | 0  |    | 4,067    |
| 合計       | 4,067    | 0  |    | 4,067    |

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |    |    |         | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----|----------|------------|---------------|----|----|---------|----------------|
|     |          |            | 前連結会計年度末      | 増加 | 減少 | 当連結会計年度 |                |
| 当社  | 第1回新株予約権 | 普通株式       | 257           |    |    | 257     |                |
| 合計  |          |            | 257           |    |    | 257     |                |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)  |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 518,609千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金<br>現金及び現金同等物 518,609 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 6,975,650千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000<br>現金及び現金同等物 5,975,650 |

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

(単位：千円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額  |
|------------------|----------------|-----------|-----|
| (1)現金及び預金        | 518,609        | 518,609   | -   |
| (2)受取手形及び売掛金     | 496,422        | 496,422   | -   |
| (3)未収入金          | 329,921        | 329,921   | -   |
| (4)1年内回収予定の差入保証金 | 130,713        | 130,713   | -   |
| (5)投資有価証券        | 11,119         | 11,119    | -   |
| (6)長期貸付金 1       | 22,593         | 22,217    | 376 |
| 資産合計             | 1,509,380      | 1,509,004 | 376 |
| (1)支払手形及び買掛金     | 769,242        | 769,242   | -   |
| (2)未払金           | 514,530        | 514,530   | -   |
| 負債合計             | 1,283,772      | 1,283,772 | -   |

1 貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記に記載しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

| 区分         | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 非上場株式 1    | 5,725      |
| 非連結子会社株式 1 | 70,000     |
| 敷金及び保証金 2  | 3,764,559  |
| 長期預り保証金 3  | 682,590    |

- 1 非上場株式、非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|               | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金        | 518,609   | -       | -        | -    |
| 受取手形及び売掛金     | 496,422   | -       | -        | -    |
| 未収入金          | 329,921   | -       | -        | -    |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 130,713   | -       | -        | -    |
| 長期貸付金         | 2,910     | 19,682  | -        | -    |
| 合計            | 1,478,578 | 19,682  | -        | -    |

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金        | 6,975,650      | 6,975,650 | -  |
| (2)受取手形及び売掛金     | 705,008        | 705,008   | -  |
| (3)未収入金          | 265,760        | 265,760   | -  |
| (4)1年内回収予定の差入保証金 | 129,555        | 129,555   | -  |
| (5)投資有価証券        | 16,021         | 16,021    | -  |
| (6)長期貸付金 1       | -              | -         | -  |
| 資産合計             | 8,091,995      | 8,091,995 | -  |
| (1)支払手形及び買掛金     | 621,559        | 621,559   | -  |
| (2)未払金           | 115,367        | 115,367   | -  |
| 負債合計             | 736,927        | 736,927   | -  |

1 貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4) 1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については（有価証券関係）注記に記載しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

| 区分         | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 非上場株式 1    | 5,725      |
| 非連結子会社株式 1 | 887,650    |
| 敷金及び保証金 2  | 3,597,559  |
| 長期預り保証金 3  | 546,524    |

- 1 非上場株式、非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|               | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金        | 6,975,650 | -       | -        | -    |
| 受取手形及び売掛金     | 705,008   | -       | -        | -    |
| 未収入金          | 265,760   | -       | -        | -    |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 129,555   | -       | -        | -    |
| 合計            | 8,075,974 | -       | -        | -    |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

| 区分                     | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                                 |              |            |
| 1 株式                   | 44                              | 6            | 37         |
| 2 債券                   |                                 |              |            |
| 3 その他                  |                                 |              |            |
| 小計                     | 44                              | 6            | 37         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                                 |              |            |
| 1 株式                   | 11,075                          | 16,395       | 5,320      |
| 2 債券                   |                                 |              |            |
| 3 その他                  |                                 |              |            |
| 小計                     | 11,075                          | 16,395       | 5,320      |
| 合計                     | 11,119                          | 16,401       | 5,282      |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 3,760       | 2,494           | 65              |

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

| 区分                     | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                                 |              |            |
| 1 株式                   | 16,021                          | 5,242        | 10,778     |
| 2 債券                   |                                 |              |            |
| 3 その他                  |                                 |              |            |
| 小計                     | 16,021                          | 5,242        | 10,778     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                                 |              |            |
| 1 株式                   |                                 |              |            |
| 2 債券                   |                                 |              |            |
| 3 その他                  |                                 |              |            |
| 小計                     |                                 |              |            |
| 合計                     | 16,021                          | 5,242        | 10,778     |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,631       | -               | 847             |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)  |
|--|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。<br/>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。<br/>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。<br/>(1) 制度全体の積立金状況(平成22年12月31日現在)<br/>年金資産の額 267,165 百万円<br/>年金財政計算上の 304,796<br/>給付債務の額<br/>差引額( - ) 37,630<br/>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年12月末時点)<br/>掛金拠出額(基金全体分) 15,773 百万円<br/>掛金拠出額(当社グループ分) 74<br/>当社グループの掛金拠出割合 0.471 %<br/>( ÷ )<br/>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。<br/>(3) 補足説明に関する事項<br/>差引額( ) = (a + b - c)<br/>a 剰余金 16,992 百万円<br/>b 資産評価調整控除額 37,528<br/>c 未償却過去勤務債務残高 17,094<br/>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却<br/>過去勤務債務の残存償却年数 9 年<br/>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)<br/>イ 退職給付債務 333,513 千円<br/>ロ 年金資産 2,063<br/>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 331,449<br/>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、1,150,463千円であります。<br/>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>イ 勤務費用 53,519 千円<br/>ロ その他(基金掛金拠出金) 28,947<br/>ハ 退職給付費用(イ + ロ) 82,467<br/>(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br/>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。<br/>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。<br/>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。<br/>(1) 制度全体の積立金状況(平成23年3月31日現在)<br/>年金資産の額 258,978 百万円<br/>年金財政計算上の 300,200<br/>給付債務の額<br/>差引額( - ) 41,221<br/>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)<br/>掛金拠出額(基金全体分) 15,574 百万円<br/>掛金拠出額(当社グループ分) 57<br/>当社グループの掛金拠出割合 0.366 %<br/>( ÷ )<br/>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。<br/>(3) 補足説明に関する事項<br/>差引額( ) = (a - b - c)<br/>a 剰余金 11,029 百万円<br/>b 資産評価調整控除額 14,970<br/>c 未償却過去勤務債務残高 15,221<br/>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却<br/>過去勤務債務の残存償却年数 8 年<br/>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)<br/>イ 退職給付債務 309,623 千円<br/>ロ 年金資産 3,950<br/>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) 305,673<br/>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、1,207,816千円であります。<br/>2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>イ 勤務費用 44,163 千円<br/>ロ その他(基金掛金拠出金) 44,166<br/>ハ 退職給付費用(イ + ロ) 88,330<br/>(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br/>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年12月31日)  |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br/>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 20,959,419 千円</p> <p>減損損失 513,308</p> <p>退職給付引当金 134,866</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>貸倒引当金 1,659,484</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,734,563</p> <p>未払値引否認 15,857</p> <p>役員退職慰労引当金 130,187</p> <p>有価証券評価損否認 5</p> <p>その他 187,781</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 25,335,475</p> <p>評価性引当額 25,277,731</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 57,743</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 19,963</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 19,963</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 37,780</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br/>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 16,094,536 千円</p> <p>減損損失 399,281</p> <p>退職給付引当金 108,941</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>貸倒引当金 1,281,028</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,519,288</p> <p>未払値引否認 5,656</p> <p>役員退職慰労引当金 114,030</p> <p>有価証券評価損否認 2,840</p> <p>その他 188,645</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 19,714,250</p> <p>評価性引当額 19,714,250</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>有形固定資産 13,661</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 13,661</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 13,661</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳<br/>当連結会計年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳<br/>同左</p>  |

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、物品販売事業および不動産賃貸事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて20年～50年と見積り、割引率は2.148%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|            |         |
|------------|---------|
| 期首残高(注)    | 128,997 |
| 時の経過による調整額 | 2,089   |
| 期末残高       | 131,087 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部については、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、物品販売事業および不動産賃貸事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて20年～50年と見積り、割引率は2.148%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 期首残高            | 131,087 |
| 時の経過による調整額      | 2,599   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 12,875  |
| 期末残高            | 120,812 |

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は113,301千円です。当連結会計年度末における金額は、上述の金額113,301千円に当期償却額18,762千円を加えた132,063千円です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|
|                        | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産                 | 16,403     | 718        | 15,685     | 40,720      |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 707,072    | 32,162     | 739,235    | 509,382     |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(1,636千円)であります。

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な増加は資産除去債務会計基準の適用に伴う増加(48,975千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(22,921千円)であります。

4 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

|                        | 賃貸収益    | 賃貸費用    | 差額     | その他損益  |
|------------------------|---------|---------|--------|--------|
| 賃貸等不動産                 | -       | 231     | 231    | 3,219  |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 195,318 | 223,202 | 27,883 | 12,999 |

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

（単位：千円）

|                        | 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|
|                        | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 賃貸等不動産                 | 15,685     | 38,933     | 54,618     | 44,300      |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 739,235    | 307,169    | 432,065    | 222,000     |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の売却に伴う減少（122,275千円）、減損損失（134,622千円）、減価償却費（29,337千円）であります。
- 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。なお、重要性が乏しい賃貸等不動産につきましては、適正な帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次の通りであります。

（単位：千円）

|                        | 賃貸収益    | 賃貸費用    | 差額     | その他<br>(減損損失等) |
|------------------------|---------|---------|--------|----------------|
| 賃貸等不動産                 | 93,240  | 99,968  | 6,728  | 98,369         |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 195,007 | 205,399 | 10,391 | 14,264         |

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|              |  |       |    |         |     |          |    |            |    |
|--------------|--|-------|----|---------|-----|----------|----|------------|----|
| 決議年月日        | 平成17年6月29日   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 付与対象者の区分及び人数 | <table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社特定使用人</td> <td>86名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社特定使用人</td> <td>1名</td> </tr> </table>  | 当社取締役 | 1名 | 当社特定使用人 | 86名 | 当社子会社取締役 | 3名 | 当社子会社特定使用人 | 1名 |
| 当社取締役        | 1名   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 当社特定使用人      | 86名  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 当社子会社取締役     | 3名   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 当社子会社特定使用人   | 1名   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 株式の種類及び付与数   | 普通株式 748,000株  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 付与日          | 平成17年10月31日  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 権利確定条件       | <p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p> |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 対象勤務期間       | 該当期間の定めはありません  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 権利行使期間       | 平成19年7月1日<br>～平成27年5月31日   |       |    |         |     |          |    |            |    |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

|         |            |
|---------|------------|
| 決議年月日   | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前   |            |
| 期首(株)   | -          |
| 付与(株)   | -          |
| 失効(株)   | -          |
| 権利確定(株) | -          |
| 未確定残(株) | -          |
| 権利確定後   |            |
| 期首(株)   | 257,000    |
| 権利確定(株) | -          |
| 権利行使(株) | -          |
| 失効(株)   | -          |
| 未行使残(株) | 257,000    |

単価情報

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 決議年月日             | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円)         | 351        |
| 行使時平均株価(円)        |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) |            |

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|              |  |       |    |         |     |          |    |            |    |
|--------------|--|-------|----|---------|-----|----------|----|------------|----|
| 決議年月日        | 平成17年 6月29日  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 付与対象者の区分及び人数 | <table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>当社特定使用人</td> <td>86名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社特定使用人</td> <td>1名</td> </tr> </table>  | 当社取締役 | 1名 | 当社特定使用人 | 86名 | 当社子会社取締役 | 3名 | 当社子会社特定使用人 | 1名 |
| 当社取締役        | 1名   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 当社特定使用人      | 86名  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 当社子会社取締役     | 3名   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 当社子会社特定使用人   | 1名   |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 株式の種類及び付与数   | 普通株式 748,000株  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 付与日          | 平成17年10月31日  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 権利確定条件       | <p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p> |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 対象勤務期間       | 該当期間の定めはありません  |       |    |         |     |          |    |            |    |
| 権利行使期間       | 平成19年7月1日<br>～平成27年5月31日   |       |    |         |     |          |    |            |    |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

|         |             |
|---------|-------------|
| 決議年月日   | 平成17年 6月29日 |
| 権利確定前   |             |
| 期首(株)   | -           |
| 付与(株)   | -           |
| 失効(株)   | -           |
| 権利確定(株) | -           |
| 未確定残(株) | -           |
| 権利確定後   |             |
| 期首(株)   | 257,000     |
| 権利確定(株) | -           |
| 権利行使(株) | -           |
| 失効(株)   | -           |
| 未行使残(株) | 257,000     |

単価情報

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 決議年月日             | 平成17年 6月29日 |
| 権利行使価格(円)         | 351         |
| 行使時平均株価(円)        |             |
| 付与日における公正な評価単価(円) |             |

[前へ](#)

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

|                        | 物品販売事業    | 不動産<br>賃貸事業 | その他事業  | 計         | 調整額<br>(注) | 合計        |
|------------------------|-----------|-------------|--------|-----------|------------|-----------|
| 売上高                    |           |             |        |           |            |           |
| 外部顧客への売上高              | 8,896,823 | 473,834     | 61,205 | 9,431,863 | -          | 9,431,863 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | -         | 2,220       | -      | 2,220     | 2,220      | -         |
| 計                      | 8,896,823 | 476,054     | 61,205 | 9,434,083 | 2,220      | 9,431,863 |
| セグメント利益又は損失( )         | 272,721   | 79,966      | 1,318  | 194,072   | 437,600    | 243,527   |
| セグメント資産                | 5,769,745 | 2,536,373   | 26,432 | 8,332,551 | 785,686    | 9,118,237 |
| 減価償却費                  | 39,616    | 5,035       | 983    | 45,636    | 10,749     | 56,385    |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 224,423   | 56,001      | -      | 280,425   | 13,150     | 293,575   |

(注) 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 437,600千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額785,686千円、減価償却費の調整額10,749千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,150千円は全て、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

|                        | 物品販売事業    | 不動産<br>賃貸事業 | その他事業  | 計          | 調整額<br>(注) | 合計         |
|------------------------|-----------|-------------|--------|------------|------------|------------|
| 売上高                    |           |             |        |            |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 9,308,507 | 704,357     | 54,107 | 10,066,972 | -          | 10,066,972 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | -         | 4,441       | -      | 4,441      | 4,441      | -          |
| 計                      | 9,308,507 | 708,798     | 54,107 | 10,071,413 | 4,441      | 10,066,972 |
| セグメント損失( )             | 557,140   | 53,083      | 1,482  | 611,706    | 672,134    | 1,283,841  |
| セグメント資産                | 5,175,574 | 1,822,650   | 20,981 | 7,019,204  | 8,768,690  | 15,787,894 |
| 減価償却費                  | 63,094    | 50,530      | -      | 113,624    | 16,952     | 130,576    |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 168,199   | 20,693      | -      | 188,892    | 44,070     | 232,963    |

(注) 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,441千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,768,690千円、減価償却費の調整額16,952千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,070千円は全て、全社資産に係るものであります。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

|      | 物品販売事業 | 不動産<br>賃貸事業 | その他事業 | 計       | 調整額<br>(注) | 合計      |
|------|--------|-------------|-------|---------|------------|---------|
| 減損損失 | 49,075 | 134,622     | -     | 183,698 | 9,233      | 192,932 |

(注) 「調整額」の金額は、各報告セグメントに分類されない全社に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名             | 所在地               | 資本金又は出資金<br>(USD) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|----------------------------|-------------------|-------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| その他の関係<br>会社 | GRANDA<br>MAGIC<br>LIMITED | Cayman<br>Islands | 50,000            | 投資業務          | 被所有<br>直接34.3             | 資金の出<br>資     | 新株予約<br>権行使<br>(注1) | 213,000      | -  | -            |
|              |                            |                   |                   |               |                           |               | 第三者割<br>当増資<br>(注2) | 2,000,000    | -  | -            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)平成21年7月24日開催の臨時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数10,660千株に株式の発行価格20円を乗じた金額を記載しております。

(注2)平成22年8月16日開催の当社取締役会決議に基づき、第三者割当増資の引受により一株につき94円で21,276千株を引受けたものであります。

(注3)取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4)GRANDA MAGIC LIMITEDは、蘇寧電器股? 有限公司が出資している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---|-----------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及びその近<br>親者が議決権の<br>過半数を所有し<br>ている会社等<br>(当該会社等の<br>子会社を含む) | 日本観光免税<br>株(注1) | 東京都<br>目黒区 | 444,750          | 商業流通事<br>業    | 被所有<br>直接25.4             | 商品の<br>卸売り    | 卸売上                 | 29,096       | 売掛金 | 23,605       |
|   |                 |            |                  |               |                           | 資金の出<br>資     | 新株予約<br>権行使<br>(注2) | 186,800      | -   | -            |
|   |                 |            |                  |               |                           |               | 第三者割<br>当増資<br>(注3) | 500,000      | -   | -            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の55.12%を直接所有しております。

(注2)平成21年7月24日開催の臨時株主総会において発行が決議された新株予約権の権利行使であり、取引金額については、権利行使株式数9,340千株に株式の発行価格20円を乗じた金額を記載しております。

(注3)平成22年8月16日開催の当社取締役会決議に基づき、第三者割当増資の引受により一株につき94円で5,319千株を引受けたものであります。

(注4)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称<br>又は氏名              | 所在地               | 資本金又は<br>出資金<br>(USD) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の<br>内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|--------|-----------------------------|-------------------|-----------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| 親会社    | GRANDA<br>MAGIC<br>LIMITED  | Cayman<br>Islands | 50,000                | 投資業務          | 被所有<br>直接50.61            | 資金の<br>出資     | 第三者<br>割当増資<br>(注)1 | 6,273,225    | -  | -            |
| 法人主要株主 | GRANDA<br>GALAXY<br>LIMITED | Cayman<br>Islands | 50,000                | 投資業務          | 被所有<br>直接14.19            | 資金の<br>出資     | 第三者<br>割当増資<br>(注)1 | 2,726,780    | -  | -            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 平成23年 8月23日開催の臨時株主総会において、承認された第三者割当増資で、一株につき35円で、下記株式数を引き受けたものであります。

GRANDA MAGIC LIMITED 179,235,000株

GRANDA GALAXY LIMITED 77,908,000株

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 GRANDA MAGIC LIMITEDは、蘇寧電器股? 有限公司が出資している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名      | 所在地        | 資本金又は<br>出資金(千<br>円) | 事業の内容<br>又は職業                    | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係     | 取引の<br>内容                   | 取引金額<br>(千円)    | 科目                              | 期末残高<br>(千円)                        |
|---|---------------------|------------|----------------------|----------------------------------|---------------------------|-------------------|-----------------------------|-----------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 日本観光<br>免税株<br>(注)2 | 東京都<br>目黒区 | 444,750              | 商業流通<br>事業                       | 被所有<br>直接13.29            | 不動産の賃<br>借        | 店舗家賃<br>(注)1<br>雑収入<br>(注)4 | 14,926<br>5,676 | 売掛金<br>未収入金<br>預け金<br>敷金<br>未払金 | 57<br>5,676<br>6,426<br>18,000<br>5 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 中文産業株<br>(注)3       | 東京都<br>品川区 | 101,000              | メディア<br>事業<br>通信事業<br>人材紹介<br>事業 | なし                        | 商品の<br>売上及び仕<br>入 | 商品の<br>購入<br>(注)1           | 175,160         | 未払金                             | 53                                  |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の56.19%を直接所有しております。

3 当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。

4 金融商品取引法164条における返還金であります。

5 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日) |        |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり純資産額                               | 21円17銭 | 1株当たり純資産額                               | 24円57銭 |
| 1株当たり当期純損失                              | 19銭    | 1株当たり当期純損失                              | 4円57銭  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)               | 当連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日)               |
|---|---|---|
| 当期純損失   | 49,806千円  | 1,718,276千円   |
| 普通株主に帰属しない金額                                    |   |   |
| 普通株式に係る当期純損失                                    | 49,806千円  | 1,718,276千円   |
| 普通株式の期中平均株式数                                    | 268,220千株   | 375,733千株   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)<br>普通株式 257,000株 | 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)<br>普通株式 257,000株 |

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前連結会計年度末<br>平成22年12月31日 | 当連結会計年度末<br>平成23年12月31日 |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 6,090,866千円             | 13,388,652千円            |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           |                         |                         |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 6,090,866千円             | 13,388,652千円            |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 287,670千株               | 544,813千株               |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日)   |
|--|---|
| <p><b>重要な後発事象</b><br/>平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、建物内の器具及び備品の一部転倒、陳列商品の落下等の被害が発生しました。<br/>また、この地震により一時的に店舗の営業を休止しておりましたが、現時点においては営業を再開しております。<br/>なお、この災害による当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響、実質損害額は、現時点では未確定であります。</p> | <p><b>重要な後発事象</b><br/>(主要株主の当社短期売買による利益の発生)<br/>平成24年3月23日付で、当社の主要株主である日本観光免税株式会社より、金融商品取引法164条第1項に該当する事実が発生した旨の通知を受けました。当該事業の概要については、次の通りとなります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事象の発生の経緯<br/>当社主要株主が10月及び11月に行なった当社株式の取引に関し、金融商品取引法164条第1項の規程により算定された利益41,372,610円を提供する旨の通知を受け、同日その入金を確認致しました。</li> <li>2. 主要株主の概要<br/>商号：日本観光免税株式会社<br/>所在地：東京都目黒区東が丘1-34-5<br/>代表者：李 叶<br/>所有株式：72,992,482株(平成23年12月31日)</li> <li>3. 今後の見通し<br/>平成24年12月期の第1四半期において特別利益に計上する予定です。</li> </ol> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                            | 第1四半期<br>自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日 | 第2四半期<br>自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日 | 第3四半期<br>自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日 | 第4四半期<br>自平成23年10月1日<br>至平成23年12月31日 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(千円)                    | 2,504,222                          | 1,829,088                          | 2,505,117                          | 3,228,543                            |
| 税金等調整前四半期<br>純損失金額( ) (千円) | 673,156                            | 417,875                            | 284,775                            | 280,489                              |
| 四半期純損失金額( ) (千円)           | 729,659                            | 420,101                            | 287,138                            | 281,377                              |
| 1株当り四半期純損失<br>金額( ) (円)    | 2.54                               | 1.46                               | 0.76                               | 0.75                                 |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 453,579                | 6,890,503              |
| 売掛金           | 495,625                | 477,958                |
| 商品及び製品        | 2,008,837              | 1,677,482              |
| 原材料及び貯蔵品      | 6,113                  | 4,447                  |
| 前払費用          | 135,763                | 140,354                |
| 短期貸付金         | -                      | 1 309,173              |
| 未収入金          | 1 317,110              | 227,105                |
| 前渡金           | 1 90,577               | 105,665                |
| 繰延税金資産        | 57,750                 | -                      |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 129,555                | 129,555                |
| 預け金           | 106,810                | 127,231                |
| その他           | 25,480                 | 123,552                |
| 貸倒引当金         | 410                    | 8,582                  |
| 流動資産合計        | 3,826,793              | 10,204,447             |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 2,503,943              | 2,351,087              |
| 減価償却累計額       | 1,654,699              | 1,595,382              |
| 建物(純額)        | 849,243                | 755,705                |
| 構築物           | 145,465                | 150,219                |
| 減価償却累計額       | 140,476                | 140,622                |
| 構築物(純額)       | 4,988                  | 9,596                  |
| 車両運搬具         | 1,437                  | 6,492                  |
| 減価償却累計額       | 661                    | 971                    |
| 車両運搬具(純額)     | 776                    | 5,521                  |
| 工具、器具及び備品     | 659,314                | 690,815                |
| 減価償却累計額       | 512,092                | 497,384                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 147,221                | 193,430                |
| 土地            | 6,443                  | 6,443                  |
| 建設仮勘定         | -                      | 4,080                  |
| 有形固定資産合計      | 1,008,674              | 974,776                |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| 借地権           | 408                    | 408                    |
| 商標権           | 3,214                  | 8,473                  |
| ソフトウェア        | 64,046                 | 55,666                 |
| 無形固定資産合計      | 67,669                 | 64,548                 |

|                 | 前事業年度<br>(平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                        |                        |
| 投資有価証券          | 14,405                 | 21,746                 |
| 関係会社株式          | 70,000                 | 887,650                |
| 出資金             | 432                    | 422                    |
| 長期貸付金           | 133,808                | 121,250                |
| 従業員に対する長期貸付金    | 100                    | -                      |
| 関係会社長期貸付金       | 3,509,200              | 3,505,764              |
| 長期前払費用          | 6,249                  | 4,849                  |
| 敷金及び保証金         | 3,645,595              | 3,471,095              |
| 長期未収入金          | <sup>1</sup> 344,278   | 260,642                |
| その他             | 48,160                 | 34,263                 |
| 投資損失引当金         | -                      | 73,847                 |
| 貸倒引当金           | 3,963,350              | 4,019,199              |
| 投資その他の資産合計      | 3,808,881              | 4,214,638              |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>4,885,224</b>       | <b>5,253,964</b>       |
| <b>繰延資産</b>     |                        |                        |
| 繰延資産合計          | 9,916                  | 45,036                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,721,933</b>       | <b>15,503,448</b>      |
| <b>負債の部</b>     |                        |                        |
| <b>流動負債</b>     |                        |                        |
| 買掛金             | 767,702                | 615,078                |
| 一年内返済予定の長期借入金   | 73,000                 | 73,000                 |
| 未払金             | <sup>2</sup> 509,027   | 100,117                |
| 未払費用            | 32,503                 | 76,681                 |
| 未払法人税等          | 4,212                  | 41,067                 |
| 前受金             | 90,843                 | 80,658                 |
| ポイント引当金         | 38,971                 | 13,900                 |
| 預り金             | 16,953                 | 15,758                 |
| その他             | 439                    | 88,751                 |
| 流動負債合計          | 1,533,653              | 1,105,013              |
| <b>固定負債</b>     |                        |                        |
| 繰延税金負債          | 16,995                 | 13,437                 |
| 退職給付引当金         | 331,449                | 305,673                |
| 役員退職慰労引当金       | 319,950                | 319,950                |
| 長期預り敷金保証金       | 594,289                | 501,562                |
| 資産除去債務          | 110,886                | 113,279                |
| その他             | 29,438                 | 26,105                 |
| 固定負債合計          | 1,403,009              | 1,280,008              |

|              | 前事業年度<br>(平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債合計         | 2,936,663              | 2,385,021              |
| 純資産の部        |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 3,450,000              | 7,950,002              |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 1,450,000              | 5,950,002              |
| その他資本剰余金     | 1,318,958              | 1,318,958              |
| 資本剰余金合計      | 2,768,958              | 7,268,960              |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 繰越利益剰余金      | 3,327                  | 1,685,511              |
| 利益剰余金合計      | 3,327                  | 1,685,511              |
| 自己株式         | 425,801                | 425,804                |
| 株主資本合計       | 5,789,829              | 13,107,647             |
| 評価・換算差額等     |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 4,558                  | 10,778                 |
| 評価・換算差額等合計   | 4,558                  | 10,778                 |
| 純資産合計        | 5,785,270              | 13,118,426             |
| 負債純資産合計      | 8,721,933              | 15,503,448             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 商品売上高             | 1 8,896,293                               | 1 8,899,805                               |
| 不動産賃貸収入           | 1 429,761                                 | 1 577,397                                 |
| 売上高合計             | 9,326,055                                 | 9,477,203                                 |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 商品期首たな卸高          | 820,052                                   | 2,008,837                                 |
| 当期商品仕入高           | 1 7,963,366                               | 1 6,815,017                               |
| 合計                | 8,783,419                                 | 8,823,854                                 |
| 他勘定振替高            | 2 17,182                                  | 2 89,563                                  |
| 商品期末たな卸高          | 2,008,837                                 | 1,677,482                                 |
| 商品売上原価            | 3 6,757,398                               | 3 7,056,809                               |
| 不動産賃貸原価           | 423,090                                   | 553,231                                   |
| 売上原価合計            | 7,180,489                                 | 7,610,040                                 |
| 売上総利益             | 2,145,566                                 | 1,867,162                                 |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 広告宣伝費             | 68,417                                    | 168,993                                   |
| 販売手数料             | 569,028                                   | 471,821                                   |
| 運搬費               | 48,275                                    | 57,726                                    |
| 貸倒引当金繰入額          | -   | 7,524                                     |
| 給料及び手当            | 650,998                                   | 855,476                                   |
| 退職給付費用            | 82,467                                    | 88,330                                    |
| 法定福利費             | 54,672                                    | 101,852                                   |
| 減価償却費             | 55,402                                    | 103,452                                   |
| 賃借料               | 398,392                                   | 752,289                                   |
| 支払手数料             | 91,582                                    | 49,749                                    |
| その他               | 352,587                                   | 499,707                                   |
| 販売費及び一般管理費合計      | 2,371,823                                 | 3,156,925                                 |
| 営業損失( )           | 226,256                                   | 1,289,762                                 |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 12,452                                    | 17,559                                    |
| 受取配当金             | 215                                       | 69  |
| 仕入割引              | 21,263                                    | 17,261                                    |
| 為替差益              | 22,789                                    | -   |
| その他               | 1 37,362                                  | 1 32,255                                  |
| 営業外収益合計           | 94,084                                    | 67,145                                    |

|                       | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| <b>営業外費用</b>          |   |   |
| 支払利息                  | 15,270                                    | 5,122                                     |
| 売上割引                  | 6,079                                     | 6,796                                     |
| 株式交付費                 | -   | 9,982                                     |
| 為替差損                  | -   | 1,190                                     |
| 貸倒引当金繰入額              | -   | 6,980                                     |
| その他                   | 5,793                                     | 3,045                                     |
| 営業外費用合計               | 27,144                                    | 33,118                                    |
| 経常損失( )               | 159,317                                   | 1,255,735                                 |
| <b>特別利益</b>           |   |   |
| 貸倒引当金戻入額              | 5,143                                     | -   |
| 役員退職慰労引当金戻入額          | 239,644                                   | -   |
| 投資損失引当金戻入額            | 2,241,425                                 | -   |
| ポイント引当金戻入額            | 86,490                                    | 14,920                                    |
| その他                   | 42,905                                    | 855                                       |
| 特別利益合計                | 2,615,609                                 | 15,775                                    |
| <b>特別損失</b>           |   |   |
| 減損損失                  | -   | 156,678                                   |
| 災害による損失               | -   | 66,198                                    |
| 固定資産除却損               | -   | 10,359                                    |
| 投資損失引当金繰入額            | -   | 73,847                                    |
| 関係会社株式評価損             | 2,242,875                                 | -   |
| 店舗整理損                 | 26,444                                    | -   |
| 貸倒引当金繰入額              | -   | 49,516                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額   | 170,266                                   | -   |
| その他                   | 4,300                                     | 22,703                                    |
| 特別損失合計                | 2,443,887                                 | 379,304                                   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 12,404                                    | 1,619,265                                 |
| 法人税、住民税及び事業税          | 3,933                                     | 8,725                                     |
| 法人税等調整額               | 11,799                                    | 54,192                                    |
| 法人税等合計                | 15,732                                    | 62,917                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 3,327                                     | 1,682,183                                 |

【不動産賃貸原価明細書】

| 区分    | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 1 月 1 日<br>至 平成23年12月31日) |            |
|-------|----------|---|------------|---|------------|
|       |          | 金額(千円)                                      | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                      | 構成比<br>(%) |
| 経費    |          |   |            |   |            |
| 賃借料   |          | 222,049                                     | 52.5       | 285,028                                     | 51.5       |
| 減価償却費 |          | 15,890                                      | 3.8        | 21,047                                      | 3.8        |
| 租税公課  |          | 14,982                                      | 3.5        | 19,979                                      | 3.6        |
| その他   |          | 170,167                                     | 40.2       | 227,174                                     | 41.1       |
| 合計    |          | 423,090                                     | 100.0      | 553,231                                     | 100.0      |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 2,000,000                               | 3,450,000                               |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 新株の発行           | 1,250,000                               | 4,500,002                               |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 200,000                                 | -                                       |
| <b>当期変動額合計</b>  | 1,450,000                               | 4,500,002                               |
| <b>当期末残高</b>    | 3,450,000                               | 7,950,002                               |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | -                                       | 1,450,000                               |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 新株の発行           | 1,250,000                               | 4,500,002                               |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 200,000                                 | -                                       |
| <b>当期変動額合計</b>  | 1,450,000                               | 4,500,002                               |
| <b>当期末残高</b>    | 1,450,000                               | 5,950,002                               |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 9,355,138                               | 1,318,958                               |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 欠損填補            | 7,774,981                               | -                                       |
| 自己株式の消却         | 261,198                                 | -                                       |
| <b>当期変動額合計</b>  | 8,036,179                               | -                                       |
| <b>当期末残高</b>    | 1,318,958                               | 1,318,958                               |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 9,355,138                               | 2,768,958                               |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 新株の発行           | 1,250,000                               | 4,500,002                               |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 200,000                                 | -                                       |
| 欠損填補            | 7,774,981                               | -                                       |
| 自己株式の消却         | 261,198                                 | -                                       |
| <b>当期変動額合計</b>  | 6,586,179                               | 4,500,002                               |
| <b>当期末残高</b>    | 2,768,958                               | 7,268,960                               |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 7,774,981                               | 3,327                                   |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 欠損填補            | 7,774,981                               | -                                       |
| <b>当期純損失（ ）</b> | 3,327                                   | 1,682,183                               |
| <b>当期変動額合計</b>  | 7,771,653                               | 1,682,183                               |
| <b>当期末残高</b>    | 3,327                                   | 1,685,511                               |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 7,774,981                                 | 3,327                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 欠損填補                | 7,774,981                                 | -   |
| 当期純損失( )            | 3,327                                     | 1,682,183                                 |
| 当期変動額合計             | 7,771,653                                 | 1,682,183                                 |
| 当期末残高               | 3,327                                     | 1,685,511                                 |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 425,528                                   | 425,801                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 261,471                                   | 3   |
| 自己株式の消却             | 261,198                                   | -   |
| 当期変動額合計             | 272                                       | 3   |
| 当期末残高               | 425,801                                   | 425,804                                   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 3,154,628                                 | 5,789,829                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 2,500,000                                 | 9,000,005                                 |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     | 400,000                                   | -   |
| 当期純損失( )            | 3,327                                     | 1,682,183                                 |
| 自己株式の取得             | 261,471                                   | 3   |
| 当期変動額合計             | 2,635,200                                 | 7,317,818                                 |
| 当期末残高               | 5,789,829                                 | 13,107,647                                |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 929                                       | 4,558                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,628                                     | 15,337                                    |
| 当期変動額合計             | 3,628                                     | 15,337                                    |
| 当期末残高               | 4,558                                     | 10,778                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 929                                       | 4,558                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,628                                     | 15,337                                    |
| 当期変動額合計             | 3,628                                     | 15,337                                    |
| 当期末残高               | 4,558                                     | 10,778                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 3,153,698                                 | 5,785,270                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 新株の発行               | 2,500,000                                 | 9,000,005                                 |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 400,000                                   | -   |
| 当期純損失（ ）            | 3,327                                     | 1,682,183                                 |
| 自己株式の取得             | 261,471                                   | 3   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,628                                     | 15,337                                    |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>2,631,571</b>                          | <b>7,333,155</b>                          |
| 当期末残高               | 5,785,270                                 | 13,118,426                                |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)   |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>                     子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法</p> <p>    <sub>1</sub> 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    <sub>2</sub> 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>                     通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>    <sub>1</sub> 商 品..... 先入先出法</p> <p>        書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>    <sub>2</sub> 貯蔵品..... 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産<br/>                     定額法によっております。<br/>                     なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。<br/>                     建物 2～39年<br/>                     その他 2～15年</p> <p>    (2) 無形固定資産<br/>                     定額法によっております。<br/>                     なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。<br/>                     ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>    (3) 長期前払費用<br/>                     店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法<br/>                     株式交付費<br/>                     3年で定額法により償却してあります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>    (1) 貸倒引当金<br/>                     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>    (2) 賞与引当金<br/>                     従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。ただし業績の状況を勘案し当事業年度は、引当金を計上してありません。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>                     同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>                     同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法<br/>                     (1) 有形固定資産<br/>                     同 左</p> <p>    (2) 無形固定資産<br/>                     同 左</p> <p>    (3) 長期前払費用<br/>                     同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法<br/>                     同 左</p> <p>5 引当金の計上基準<br/>                     (1) 貸倒引当金<br/>                     同 左</p> <p>    (2) 賞与引当金<br/>                     同 左</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日)  |
|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>                     役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) ポイント引当金<br/>                     当社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金<br/>                     関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準<br/>                     重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項<br/>                     消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金<br/>                     同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>                     同 左</p> <p>(5) ポイント引当金<br/>                     同 左</p> <p>(6) 投資損失引当金<br/>                     同 左</p> <p>6 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準<br/>                     同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項<br/>                     同 左</p> |

【重要な会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成23年 1月 1日<br>至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ13,455千円増加し、税引前当期純損失が183,722千円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は109,127千円であります。</p> |   |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度<br/>           (自 平成22年4月1日<br/>           至 平成22年12月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>           (自 平成23年1月1日<br/>           至 平成23年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)<br/>           「繰延税金資産」57,750千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」からの独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「繰延税金資産」の金額は52,553千円です。<br/>           「預け金」106,810千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「預け金」の金額は39,779千円です。<br/>           「長期未収入金」344,248千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「長期未収入金」の金額は313,283千円です。<br/>           「1年以内返済予定の関係会社長期借入金」73,000千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「1年以内返済予定の関係会社長期借入金」の金額は60,000千円です。<br/>           (損益計算書)<br/>           販売費及び一般管理費の「販売手数料」569,028千円につきましては、金額的重要性が増したため、当期より「その他」から独立項目として表示しております。なお、前事業年度の「販売手数料」の金額は227,622千円です。</p> |  |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |          |     |          |        |           |     |            |  |       |            |
|--|------------------------|----------|-----|----------|--------|-----------|-----|------------|--|-------|------------|
| <p>1 関係会社に係る注記<br/>                     関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">5,012 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">83,635 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に関する債務<br/>                     担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">289,134 千円</td> </tr> </table> <p>なお、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れております。</p> | 未収入金                   | 5,845 千円 | 前渡金 | 5,012 千円 | 長期未収入金 | 83,635 千円 | 未払金 | 289,134 千円 | <p>1 関係会社に係る注記<br/>                     関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">308,000 千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 308,000 千円 |
| 未収入金   | 5,845 千円               |          |     |          |        |           |     |            |  |       |            |
| 前渡金  | 5,012 千円               |          |     |          |        |           |     |            |  |       |            |
| 長期未収入金   | 83,635 千円              |          |     |          |        |           |     |            |  |       |            |
| 未払金  | 289,134 千円             |          |     |          |        |           |     |            |  |       |            |
| 短期貸付金  | 308,000 千円             |          |     |          |        |           |     |            |  |       |            |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年12月31日) |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
|---|---|---------|-----|-------|-----|---------|------------|----------|-------|-----|---|--------|-----------|--|-----|----------|-----|--------|------------|----------|-------|--------|------|--------|---|--------|-----------|
| <p>1 関係会社に係る注記<br/>                     関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">104,719</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,182</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">146,677千円</td> </tr> </table> | 売上高                                     | 3,424千円 | 雑収入 | 7,500 | 仕入高 | 104,719 | 販売費及び一般管理費 | 16,898千円 | 営業外費用 | 284 | 計 | 17,182 | 146,677千円 | <p>1 関係会社に係る注記<br/>                     関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">61,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">81,343</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">13,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">56,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,563</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">144,038千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 61,753千円 | 仕入高 | 81,343 | 販売費及び一般管理費 | 18,594千円 | 営業外費用 | 13,973 | 特別損失 | 56,995 | 計 | 89,563 | 144,038千円 |
| 売上高   | 3,424千円                                 |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 雑収入   | 7,500                                   |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 仕入高   | 104,719                                 |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 販売費及び一般管理費  | 16,898千円                                |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 営業外費用   | 284                                     |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 計   | 17,182                                  |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 146,677千円   |   |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 売上高   | 61,753千円                                |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 仕入高   | 81,343                                  |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 販売費及び一般管理費  | 18,594千円                                |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 営業外費用   | 13,973                                  |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 特別損失  | 56,995                                  |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 計   | 89,563                                  |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |
| 144,038千円   |   |         |     |       |     |         |            |          |       |     |   |        |           |  |     |          |     |        |            |          |       |        |      |        |   |        |           |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 前事業年度末株数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------------|----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(千株)   | 4,064    | 2          |            | 4,067     |
| A種優先株式(千株) | 300      | 1,200      | 1,500      |           |
| 合計         | 4,364    | 1,202      | 1,500      | 4,067     |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 1,200千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末株数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|----------|----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(千株) | 4,067    | 0          | -          | 4,067     |
| 合計       | 4,067    | 0          | -          | 4,067     |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額70,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額887,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
|--|------------------------|---------------|------|-----------|-----------|---------|-------|--|-------------|-----------|-------------|---------|-------|--|--------|--------|-----------|---------|-----------|---|-----|---------|----------|------------|--------|------------|----------|--------|--------|-----------|----------|--------|-----------|--------|---|-------|---------------|------|---------|-----------|-----------|-------|--|-------------|-----------|-------------|---------|-------|--|--------|-------|-----------|---------|-----------|-------|-----|---------|----------|------------|--------|------------|----------|------------|--------|-----------|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,338,097 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,607,927</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">391,509</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,734,563</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">134,866</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払値引否認</td> <td style="text-align: right;">15,857</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130,187</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,529,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,471,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,750</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,995 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">40,754</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。</p> | 繰越欠損金                  | 18,338,097 千円 | 減損損失 | 1,607,927 | 貸倒引当金損金算入 | 391,509 | 限度超過額 |  | 関係会社株式評価損否認 | 1,734,563 | 退職給付引当金損金算入 | 134,866 | 限度超過額 |  | 未払値引否認 | 15,857 | 役員退職慰労引当金 | 130,187 | 有価証券評価損否認 | 5 | その他 | 176,017 | 繰延税金資産小計 | 22,529,032 | 評価性引当額 | 22,471,281 | 繰延税金資産合計 | 57,750 | 有形固定資産 | 16,995 千円 | 繰延税金負債合計 | 16,995 | 繰延税金資産の純額 | 40,754 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,997,201 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">361,313</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">1,234,084</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,519,288</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入</td> <td style="text-align: right;">108,941</td> </tr> <tr> <td>限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払値引否認</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,030</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182,438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,525,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,525,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,525,795</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,437 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">13,437</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | 繰越欠損金 | 13,997,201 千円 | 減損損失 | 361,313 | 貸倒引当金損金算入 | 1,234,084 | 限度超過額 |  | 関係会社株式評価損否認 | 1,519,288 | 退職給付引当金損金算入 | 108,941 | 限度超過額 |  | 未払値引否認 | 5,656 | 役員退職慰労引当金 | 114,030 | 有価証券評価損否認 | 2,840 | その他 | 182,438 | 繰延税金資産小計 | 17,525,795 | 評価性引当額 | 17,525,795 | 繰延税金資産合計 | 17,525,795 | 有形固定資産 | 13,437 千円 | 繰延税金負債合計 | 13,437 | 繰延税金資産の純額 | 13,437 |
| 繰越欠損金  | 18,338,097 千円          |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 減損損失   | 1,607,927              |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 貸倒引当金損金算入  | 391,509                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 限度超過額  |                        |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 関係会社株式評価損否認  | 1,734,563              |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 退職給付引当金損金算入  | 134,866                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 限度超過額  |                        |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 未払値引否認   | 15,857                 |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 役員退職慰労引当金  | 130,187                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 有価証券評価損否認  | 5                      |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| その他  | 176,017                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金資産小計   | 22,529,032             |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 評価性引当額   | 22,471,281             |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金資産合計   | 57,750                 |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 有形固定資産   | 16,995 千円              |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金負債合計   | 16,995                 |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金資産の純額  | 40,754                 |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰越欠損金  | 13,997,201 千円          |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 減損損失   | 361,313                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 貸倒引当金損金算入  | 1,234,084              |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 限度超過額  |                        |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 関係会社株式評価損否認  | 1,519,288              |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 退職給付引当金損金算入  | 108,941                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 限度超過額  |                        |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 未払値引否認   | 5,656                  |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 役員退職慰労引当金  | 114,030                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 有価証券評価損否認  | 2,840                  |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| その他  | 182,438                |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金資産小計   | 17,525,795             |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 評価性引当額   | 17,525,795             |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金資産合計   | 17,525,795             |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 有形固定資産   | 13,437 千円              |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金負債合計   | 13,437                 |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |
| 繰延税金資産の純額  | 13,437                 |               |      |           |           |         |       |  |             |           |             |         |       |  |        |        |           |         |           |   |     |         |          |            |        |            |          |        |        |           |          |        |           |        |   |       |               |      |         |           |           |       |  |             |           |             |         |       |  |        |       |           |         |           |       |     |         |          |            |        |            |          |            |        |           |          |        |           |        |

## (資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 当該資産除去債務の概要

当社は、物品販売事業および不動産賃貸事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

## 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて20年～50年と見積り、割引率は2.148%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|            |         |
|------------|---------|
| 期首残高(注)    | 109,127 |
| 時の経過による調整額 | 1,759   |
| 期末残高       | 110,886 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部については、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 当該資産除去債務の概要

当社は、物品販売事業および不動産賃貸事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

## 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて20年～50年と見積り、割引率は2.148%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

|            |         |
|------------|---------|
| 期首残高       | 110,886 |
| 時の経過による調整額 | 2,393   |
| 期末残高       | 113,279 |

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は113,301千円です。当事業年度末における金額は、上述の金額113,301千円に当期償却額18,762千円を加えた132,063千円です。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |        | 当事業年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日) |       |
|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|-------|
| 1株当たり純資産額                             | 20円11銭 | 1株当たり純資産額                             | 24円8銭 |
| 1株当たり当期純損失                            | 1銭     | 1株当たり当期純損失                            | 4円48銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

|   | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                 | 当事業年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日)                 |
|---|---|---|
| 当期純損失   | 3,327千円   | 1,682,183千円   |
| 普通株主に帰属しない金額                                    |   |   |
| 普通株式に係る当期純損失                                    | 3,327千円   | 1,682,183千円   |
| 普通株式の期中平均株式数                                    | 288,598千株   | 375,733千株   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)<br>普通株式 257,000株 | 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)<br>普通株式 257,000株 |

(2) 1株当たり純資産額

|                             | 前事業年度末<br>平成22年12月31日 | 当事業年度末<br>平成23年12月31日 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額                   | 5,785,270千円           | 13,118,426千円          |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           |                       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 5,785,270千円           | 13,118,426千円          |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 280,670千株             | 544,813千株             |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年12月31日)  |
|---|--|
| <p><b>重要な後発事象</b><br/>                     平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、建物内の器具及び備品の一部転倒、陳列商品の落下等の被害が発生しました。<br/>                     また、この地震により一時的に店舗の営業を休止しておりましたが、現時点においては営業を再開しております。<br/>                     なお、この災害による当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響、実質損害額は、現時点では未確定であります。</p> | <p><b>重要な後発事象</b><br/>                     (主要株主の当社短期売買による利益の発生)<br/>                     平成24年3月23日付で、当社の主要株主である日本観光免税株式会社より、金融商品取引法164条第1項に該当する事実が発生した旨の通知を受けました。当該事業の概要については、次の通りとなります。</p> <p>1. 事象の発生の経緯<br/>                     当社主要株主が10月及び11月に行なった当社株式の取引に関し、金融商品取引法164条第1項の規程により算定された利益41,372,610円を提供する旨の通知を受け、同日その入金を確認致しました。</p> <p>2. 主要株主の概要<br/>                     商号：日本観光免税株式会社<br/>                     所在地：東京都目黒区東が丘1-34-5<br/>                     代表者：李 叶<br/>                     所有株式：72,992,482株(平成23年12月31日)</p> <p>3. 今後の見通し<br/>                     平成24年12月期の第1四半期において特別利益に計上する予定です。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)        | 当期末残高<br>(千円) | 減価償却<br>累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|--------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                      |               |                                |               |                 |
| 建物        | 2,503,943     | 130,820       | 283,676<br>(156,678) | 2,351,087     | 1,595,382                      | 57,114        | 755,705         |
| 構築物       | 145,465       | 4,754         | -<br>(-)             | 150,219       | 140,622                        | 146           | 9,596           |
| 車両運搬具     | 1,437         | 5,055         | -<br>(-)             | 6,492         | 971                            | 310           | 5,521           |
| 工具、器具及び備品 | 659,314       | 74,297        | 42,796<br>(-)        | 690,815       | 497,384                        | 28,064        | 193,430         |
| 土地        | 6,443         | -             | -<br>(-)             | 6,443         | -                              | -             | 6,443           |
| 建設仮勘定     | -             | 51,218        | 47,138<br>(-)        | 4,080         | -                              | -             | 4,080           |
| 有形固定資産計   | 3,316,603     | 266,146       | 373,611<br>(156,678) | 3,209,137     | 2,234,361                      | 85,635        | 974,776         |
| 無形固定資産    |               |               |                      |               |                                |               |                 |
| 借地権       | 408           | -             | -<br>(-)             | 408           | -                              | -             | 408             |
| 商標権       | 37,587        | 6,380         | -<br>(-)             | 43,967        | 35,493                         | 1,120         | 8,473           |
| ソフトウェア    | 850,375       | 6,705         | -<br>(-)             | 857,080       | 801,413                        | 15,085        | 55,666          |
| 無形固定資産計   | 888,370       | 13,085        | -<br>(-)             | 901,455       | 836,906                        | 16,205        | 64,548          |
| 長期前払費用    | 7,500         | 200           | -<br>(-)             | 7,700         | 285,042                        | 1,599         | 4,849           |
| 繰延資産      |               |               |                      |               |                                |               |                 |
| 株式交付費     | 11,155        | 45,103        | -<br>(-)             | 56,259        | 11,222                         | 9,982         | 45,036          |
| 繰延資産計     | 11,155        | 45,103        | -<br>(-)             | 56,259        | 11,222                         | 9,982         | 45,036          |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

新規出店にともなう増加額

建物 35,391 千円  
器具及び備品 29,947 千円

店舗の改装にともなう増加額

建物 60,380 千円  
器具及び備品 36,100 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗の閉鎖による減少額

建物 23,457 千円  
器具及び備品 15,814 千円

なお、当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 3,963,760     | 141,221       | -                       | 77,199                 | 4,027,782     |
| 投資損失引当金   | -             | 73,847        | -                       | -                      | 73,847        |
| ポイント引当金   | 38,971        | -             | -                       | 25,070                 | 13,900        |
| 役員退職慰労引当金 | 319,950       | -             | -                       | -                      | 319,950       |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。  
 2. 投資損失引当金の当期増加額は、子会社である楽購思(上海)商貿有限公司と楽購仕(南京)商貿有限公司によるものであります。  
 3. ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。  
 4. 設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 30,599    |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 265,949   |
| 普通預金  | 1,593,954 |
| 定期預金  | 5,000,000 |
| 小計    | 6,859,903 |
| 合計    | 6,890,503 |

(b) 売掛金

( ) 相手先別内訳

| 相手先                | 金額(千円)  |
|--------------------|---------|
| 三井住友カード㈱           | 165,097 |
| タイムクリエイト・ホールディングス㈱ | 89,010  |
| ㈱井門エンタープライズ        | 75,193  |
| ユーシーカード㈱           | 19,256  |
| ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 | 18,109  |
| その他                | 111,291 |
| 計                  | 477,958 |

( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A+D)}{(B)} \times 365$ |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           |  |   |
| 495,625       | 5,784,249     | 5,801,916     | 477,958       | 92.4                                       | 30.7                                      |

(注) 当期発生高は、宅配代金回収売上、クレジットカード売上及び業務提携店、フランチャイズ店等に対する卸売上によるものであります。

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| テレビ         | 32,872    |
| ビデオ・DVD     | 33,036    |
| オーディオ       | 26,518    |
| 冷蔵庫         | 8,290     |
| 洗濯機・クリーナー   | 10,518    |
| 理美容・キッチン用品  | 90,088    |
| 冷暖房機器       | 20,089    |
| パソコン本体      | 7,219     |
| パソコン周辺機器    | 130,499   |
| パソコンソフト     | 5,981     |
| パソコン用消耗品    | 10,558    |
| ゲーム機及び関連用品  | 40,407    |
| 通信機器・電子手帳等  | 9,991     |
| 時計・カメラ・貴金属等 | 803,395   |
| 楽器          | 126,343   |
| 音楽・映像用ソフト   | 3,536     |
| その他         | 318,135   |
| 計           | 1,677,482 |

(d) 1年内回収予定の差入保証金

| 区分         | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 店舗賃借敷金・保証金 | 2,919   |
| 賃貸物件敷金・保証金 | 126,636 |
| 計          | 129,555 |

固定資産

(a) 関係会社長期貸付金

| 相手先              | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| (株)ダイオーショッピングプラザ | 2,920,764 |
| (株)庄子デンキ         | 585,000   |
| 計                | 3,505,764 |

(b) 敷金保証金

| 区分              | 金額(千円)    |
|-----------------|-----------|
| 店舗賃借敷金・保証金      | 1,817,199 |
| 賃貸物件敷金・保証金      | 1,093,588 |
| 事務所・倉庫等賃借敷金・保証金 | 74,928    |
| その他             | 485,378   |
| 計               | 3,471,095 |

流動負債

(a) 買掛金

| 相手先                     | 金額(千円)  |
|-------------------------|---------|
| シチズン時計(株)               | 51,693  |
| セイコーウオッチ(株)             | 42,973  |
| パナソニックコンシューマエレクトロニクス(株) | 42,596  |
| (株)ウエニ貿易                | 36,822  |
| 東芝コンシューママーケティング(株)      | 36,438  |
| その他                     | 404,554 |
| 計                       | 615,078 |

(b) 未払金

| 項目          | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 千代田年金事務所    | 12,580  |
| 日本建設(株)     | 12,075  |
| 東京都電機健康保険組合 | 9,321   |
| 東京電機厚生年金基金  | 8,621   |
| (株)エネット     | 8,235   |
| その他         | 49,283  |
| 計           | 100,117 |

固定負債

長期預り敷金保証金

| 項目      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 敷金      | 336,193 |
| 入居保証金   | 163,993 |
| 営業保証金   | 5       |
| 協力業者保証金 | 1,300   |
| その他     | 69      |
| 計       | 501,562 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 1月1日から12月31日まで   |
| 定時株主総会     | 3月中  |
| 基準日        | 12月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日   |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル<br>東京証券代行株式会社 本店  |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル<br>東京証券代行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.laox.co.jp/laox/kigyosir_kokoku.html">http://www.laox.co.jp/laox/kigyosir_kokoku.html</a> |
| 株主に対する特典   |  |

注 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

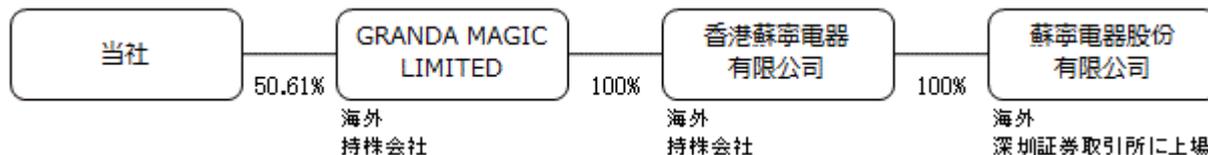
GRANDA MAGIC LIMITED

香港蘇寧電器有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

尚、図中蘇寧電器は、深? 証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の%は、持分比率を表示しております。



### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年4月8日関東財務局長に提出。  
事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年5月16日関東財務局長に提出。  
事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年5月17日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書  
事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月30日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書  
第36期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月16日関東財務局長に提出。  
第36期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月15日関東財務局長に提出。  
第36期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書  
第36期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月15日関東財務局長に提出。
- (4) 確認書  
平成23年3月30日、平成23年4月8日、平成23年5月16日、平成23年5月17日、平成23年8月15日、平成23年11月14日、平成23年11月15日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成23年6月28日、関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月30日に関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の選任)の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月14日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年8月23日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の移動)の規定に基づく臨時報告書を平成23年8月30日に関東財務局長に提出。
- (7) 訂正臨時報告書  
訂正臨時報告書 臨時報告書(会計監査人の選任)の訂正報告書を平成23年4月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 南 方 美千雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 江 黒 崇 史

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。